

資料3

新潟市教育ビジョン第4期実施計画

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成

～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり～

令和4年度 進捗状況最終評価

令和5年6月9日

新潟市教育ビジョン推進委員会

基本施策(12施策)	施策 (34施策)			施策を構成する事業の進捗状況平均	担当課 (◆とりまとめ課、◇関係課、※情報提供課)													資料頁
	網掛…【視点1】～【視点5】に該当する施策				教育総務	学務	施設	保健給食	地教推進	学校人事	教育職員	学校支援	特別支援	中央図書館	生涯学習セ	中央公民館	総合教育セ	
11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1	学校施設の整備		4.0			◆										47	
	11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	【視点4】	2.0									◆	◇			48	
	11-3	学校適正配置に向けた取組			◆												49	
	11-4	市立幼稚園の再編に向けた取組			◆													
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	【視点5】	3.8					◇							◆	51	
	12-2	教職員への支援体制の充実		4.0						◆	◇	◇					53	
	12-3	信頼される教職員の採用・登用・配置		3.5						◆							56	

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (全施策)	評価4 … 指標を達成した	29.0%	} 80.6%	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数÷31施策×100
	評価3 … 指標概ね達成した	51.6%		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数÷31施策×100
	評価2 … 指標を下回った	16.1%		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数÷31施策×100
	評価1 … 指標を大きく下回った	3.2%		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数÷31施策×100

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (視点1～5)	評価4 … 指標を達成した	12.5%	} 75.0%	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数÷16施策×100
	評価3 … 指標概ね達成した	62.5%		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数÷16施策×100
	評価2 … 指標を下回った	25.0%		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数÷16施策×100
	評価1 … 指標を大きく下回った	0.0%		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数÷16施策×100

※各平均分布の合計値が、計算時の四捨五入の関係上、必ずしも100%にならない場合があります。

● 施策を構成する事業の進捗評価基準	指標目標の評価基準は下記のとおり。なお、()内は、減少指標目標の場合	
	※ 達成率 = 進捗状況値 ÷ 指標目標値 × 100	
	評価4 … 指標を達成[達成率100%以上(100%以下)]	
	評価3 … 指標を概ね達成[達成率90%以上100%未満(100%超過110%以下)]	
	評価2 … 指標を下回った[達成率70%以上90%未満(110%超過130%以下)]	
評価1 … 指標を大きく下回った[達成率70%未満(130%超過)]		

● 令和4年度進捗状況の総括	令和4年度は、全34施策を実施し、上記「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(全施策)」においては、「指標を達成した・概ね達成した」は80.6%(R3:74.2%)であった。また、「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(視点1～5)」では、「指標を達成した・概ね達成した」は75.0%(R3:75.1%)であった。また「施策を構成する事業の進捗状況平均」において、令和4年度と令和3年度と比較し数値が上回っている項目数は9項目(令和3年度と令和2年度比較:4項目)である。事業の進捗の数値は、前年と比較し上回っている傾向にある。令和5年度は3年間の経年経過に基づき、年々減少にあり、最終年に数値が目標値に迫らないであろうものについて、特に指標達成に向けたより具体的な改善策の検討を行い、確実に実行していく必要がある。
----------------	--

※ 次ページ以降の表記について

・指標目標の設定型

- I型: 第4期実施計画の5か年分を設定
- II型: 「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等
- III型: 数値ではなく文字(文章)で設定

・前年度比の求め方

当該年度進捗状況値 ÷ 前年度進捗状況値 × 100(%) ※減少指標目標の場合の前年度比は、100%に伸率を加減算して表示

・「指標」の表中にある「現状」とは、第4期実施計画策定段階において、指標目標の設定根拠としての現状値を示しています(第4期実施計画本冊の数値を転記)。ただし、指標目標「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等の指標については、R1(令和元年度末時点)の値を網掛けをして示しています。

・指標目標値を変更したものについては、網掛けをし、以下のように示しています。(R2.11月に承認済)

R2
1,320

・指標自体を変更した取組があります。…基本施策2-2事業「いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業」指標2、3(R3.2月に承認済)

新潟市教育ビジョン第4期実施計画 令和4年度進捗状況最終評価 施策一覧 【経年経過】

基本施策(12施策)	施策 (34施策)			施策を構成する事業の進捗状況平均					
	網掛…【視点1】～【視点5】に該当する施策			R2	R3	R4	R5	R6	
1 確かな学力の向上	1-1	資質・能力を育む授業づくりの推進	【視点1】	3.2	2.8	2.4			
	1-2	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	【視点1】	3.5	3.3	3.3			
	1-3	実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進			3.0	4.0			
	1-4	読書活動の推進と新聞活用の充実		4.0	4.0	3.5			
2 豊かな心と健やかな身体の育成	2-1	いのちの教育・心の教育の推進	【視点4】	3.8	3.8	3.8			
	2-2	自立を促す生徒指導の推進	【視点4】	3.8	3.4	3.3			
	2-3	体験活動の充実		4.0	4.0	4.0			
	2-4	体力づくりの推進			3.5	3.5			
	2-5	健康づくり・食育の推進	【視点4】	2.7	2.5	2.3			
	2-6	青少年の健全育成の推進		2.5	2.3	2.5			
3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	3-1	地域学習の充実		4.0	4.0	4.0			
	3-2	外国語教育・国際理解教育の充実	【視点1】	4.0	3.7	3.8			
	3-3	情報教育の充実とICTを活用した教育の推進	【視点1】	4.0	3.8	4.0			
	3-4	社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進		4.0	4.0	4.0			
	3-5	帰国・外国人園児児童生徒への教育の推進		3.0	4.0	3.0			
4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	4-1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	【視点4】	3.7	3.3	3.7			
5 校種間・学校間連携を生かした特色ある学校園づくり	5-1	就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進		4.0	3.5	3.3			
6 人権を守り共に支え合う社会の推進	6-1	人権教育・同和教育の推進、男女平等教育の推進		3.7	4.0	3.7			
	7-1	家庭教育・子育て支援の充実	【視点2】	4.0	3.5	3.5			
7 家庭教育の充実と子育て支援	7-2	乳幼児期からの読書活動推進	【視点2】	4.0	4.0	4.0			
	8-1	学び育つ各世代への支援	【視点2】	2.6	3.0	3.0			
8 人生100時代を見据えた循環型生涯学習の推進	8-2	学習成果を生かす活動への支援	【視点2】	3.7	3.3	3.3			
	9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	9-1	地域と共にある学校づくりの推進	【視点3】	4.0	3.0	3.5		
9-2		広報広聴活動の推進		4.0	4.0	4.0			
9-3		地域人材や高等教育機関、企業等との連携の推進		3.5	1.5	1.8			
10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	10-1	保護者や地域と連携した安心安全な学校づくりの推進	【視点4】	2.5	2.5	2.5			
	10-2	教育の機会均等を図るための取組の推進	【視点4】						
11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1	学校施設の整備		4.0	4.0	4.0			
	11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	【視点4】	2.0	2.0	2.0			
	11-3	学校適正配置に向けた取組							
	11-4	市立幼稚園の再編に向けた取組							
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	【視点5】	3.5	3.7	3.8			
	12-2	教職員への支援体制の充実		3.0	2.7	4.0			
	12-3	信頼される教職員の採用・登用・配置		4.0	2.5	3.5			

- 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (全施策)

評価4 … 指標を達成した	44.8%	29.0%	29.0%		
評価3 … 指標概ね達成した	37.9%	45.2%	51.6%		
評価2 … 指標を下回った	17.2%	22.6%	16.1%		
評価1 … 指標を大きく下回った	0.0%	3.2%	3.2%		

- 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (視点1～5)

評価4 … 指標を達成した	31.3%	6.3%	12.5%		
評価3 … 指標概ね達成した	43.8%	68.8%	62.5%		
評価2 … 指標を下回った	25.0%	25.0%	25.0%		
評価1 … 指標を大きく下回った	0.0%	0.0%	0.0%		

- 「5つの視点」の数値平均

視点1	3.7	3.4	3.4		
視点2	3.6	3.6	3.6		
視点3	4	3	3.3		
視点4	3.1	2.9	2.9		
視点5	3.5	3.7	3.8		

MEMO

◆施策概要

子どもが社会や生活の中で、自ら目的や課題を見つけ、主体的に判断しながら多様な他者と協働して生きていくことができるよう、学校では、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.4

事業1 「主体的・対話的で深い学び」を視点とした教育活動の推進										
事業のねらいと概要										
「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業やその他の教育活動を展開するため、指導方法の研修や実践例の紹介などの支援を行います。										
R4事業計画		当初予算額			1,400 千円			決算額		214 千円
○学校訪問での授業参観、協議会や全体会等で、新潟市の学校園教育の重点を基に指導力の向上への指導・支援 ○当課主催の研修会において、令和の授業づくりでの目指す教育活動の実現に向けての指導・助言										
指標1		研修会参加者の理解度 (%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標	80	前年度を上回る		前年度を上回る		90				
進捗状況	-	77.6	92.4	92.2				3	99.8%	
指標2		アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 (%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標	80	前年度以上		前年度以上		90				
進捗状況	-	88.9	86.7	84.5				3	97.5%	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	各校への伝達内容に関しては、これまで蓄積されてきた多岐にわたる指導内容を整理し、基本的な考え方や理念に焦点化し、確実に「主体的・対話的で深い学び」の理解を得ることができた。 一方、年度当初の研修会でR4年度の授業改革の方針を説明したが、各校園では、年度末に、次年度の研究や研修計画を立てるため、前年度の段階での伝達や説明を望む声があった。また、研究主任からは、校内研究をマネジメントするための方策などを他校の担当と交流する時間を設定して欲しいという要望もあった。									
今後の方向性	R5年度は、これまでの新潟市の授業づくりをベースに、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」の浸透を図っていく。引き続き、考え方や理念を焦点化して伝えていく。その際、授業改革は、全学校園に一斉一律に求めず、子ども、教職員の実態に応じて進めていくことを推奨し、個々の教職員や学校ごとの課題に応じた指導助言をおこなっていく。また、授業改革のよりどころになるように、「授業づくりガイド(仮称)」を提示し、研修会や学校訪問等で活用の推進を図る。研究主任のマネジメント研修は、春と冬に設定し、冬には事前の方向性を示す。研修会の中では、教職員同士の対話の時間を設定する。									

事業2 アフタースクール学習支援事業										
事業のねらいと概要										
放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、基礎・基本の定着を図ります。										
R4事業計画		当初予算額			6,017 千円			決算額		5,769 千円
○全中学校において、年間20回(数学10回 英語10回)の講座の実施 ○学習支援員対象の研修会(5月)、全中学校長・参加生徒に対するアンケート調査実施(12月)										
指標1		生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した生徒の割合 (%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標	88	91		94		97	100			
進捗状況	86.8	88.2	88.7		85.7				3	96.6%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した割合が85.7%、「参加して理解ができた」と回答した割合が88.9%、「勉強の仕方が分かった」と回答した割合が88.6%だった。学校長アンケートの「生徒の学力向上または学習意欲向上に役立った」と回答した割合が100%であり、生徒の学力や学習意欲の向上につながった。 感染症予防のため、学習支援員の研修会を新規採用者のみ行い、支援員全員の研修の場が設けられなかった。 学習支援員の高齢化が進み、登録を希望しない方が増加傾向にあり、人員の確保が求められる。									
今後の方向性	学習支援員全員を対象とした研修会を実施したり、互いの講座を参観し合ったりするなど、学習支援員の資質能力の向上につなげる。 近年、教員を退職された方などを中心に学習支援員募集を周知する。									

事業3		学習支援ボランティア派遣事業						
事業のねらいと概要		教員志望の大学生や一般市民による学習支援ボランティアを学校に派遣し、授業補助や個別指導など児童生徒の基礎・基本の定着に向けた学習支援を行います。						
R4事業計画		当初予算額	4,800 千円			決算額	3,004 千円	
○教員を目指す大学生の、学習支援員としての派遣及び、児童生徒へのきめ細かな学習指導の支援 ○連絡調整費として一回につき1,000円を支給、一人当たり30回程度として、130名を派遣								
指標1	学習支援ボランティアが派遣された学校で「児童生徒の基礎・基本の定着に効果的」と肯定的に回答した学校の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	4	100.1%
進捗状況	-	99	98.8	98.9				
指標2	学習支援ボランティア派遣人数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		180	180	180	190	190	3	101.8%
進捗状況	175	114	166	169.0				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	大学担当者と密に情報交換をし、学生への説明を丁寧にしたことで、学校におけるアンケート評価は1校以外肯定的であった。 新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたことに伴い、学校からのニーズが高まったが、予算の関係から年度内の派遣を制限した。しかし、年度末に学生の都合で欠席が増え、予算が余った。このような状況下、指標目標には達していないものの、高評価を得ていることから、児童生徒の基礎・基本の定着のために、より一層個に応じた指導が行われるよう、大学との連携を密に図りながら、当該校の要望に応じた学生への指導・支援を丁寧に行う必要がある。							
今後の方向性	学校からの学習支援ボランティアの要請が非常に多い。関係大学との連絡を密にとり、派遣要件(参加学生の資格)・条件(時期・回数)等を調整し、可能な範囲で最大限、派遣ができるように整備する。年度末に児童生徒の欠席が増えることから、一旦12月までの計画を立て、その後は要望に応じて派遣数を決める。							

事業4		理科支援員派遣事業						
事業のねらいと概要		科学的に問題解決をしていく資質・能力を育成するための観察・実験等が充実した理科授業を行うために、理科支援員を配置します。						
R4事業計画		当初予算額	2,418 千円			決算額	2,415 千円	
○理科支援員の配置								
指標1	配置校の理科授業における「授業への効果」に肯定的に回答した学校の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100	3	101.3%
進捗状況	99	100	96.8	98.1				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	指標目標である100%にはならなかったが、肯定的に回答した学校は98.1%と高い数値であり、学校にとっては必要な事業だと認識されている。 「資質・能力を育成するための観察・実験」を行おうとしたときに、求められる知識・専門性がより高度となっており、学校の要望に応えられるように支援員を確保し、指導・支援する必要がある。							
今後の方向性	毎年、支援員配置の希望が、実際の配置可能数よりも大きく上回る事業であるため、今後も持続可能な事業を目指し、予算の確保及び適切な効果検証を行っていく。また、理科支援員としての経験が豊富であったり、教員経験があったり、理科(科学)的な知識を有していたりする人材を確保し、学校の実態や要望に応じた配置ができるようにする。							

事業5		家庭学習習慣の定着							
事業のねらいと概要		家庭学習習慣を定着させ、意欲と目的をもって学習に取り組む子どもを育むため、支援体制の充実を図ります。							
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○新潟市生活・学習意識調査における市の目安とする家庭学習時間の達成度調査の実施及び、各校への情報提供 ○デジタル版「家庭学習のスヌメ」等による、小中学生に対する、目安とする家庭学習時間や学習内容の提示									
指標1	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(40分)を達成した児童(小4)の割合(%)						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	前年度を上回る						90	2	89.7%
進捗状況	87	81.6	79.0	70.9					
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(60分)を達成した児童(小6)の割合(%)						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	前年度を上回る						80	3	93.6%
進捗状況	76	60.6	57.9	54.2					
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(120分)を達成した生徒(中3)の割合(%)						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	前年度を上回る						50	2	89.0%
進捗状況	30	34.5	32.8	29.2					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	新潟市生活・学習意識調査において、関連のある項目「宿題をきちんとやっている」については、小4が94.3%、小6が93.2%、中3が88.6%、「宿題以外にも自主的に家で勉強している」については、小4が73.8%、小6が73.5%で、中3が78.4%と、例年と比べ大きな違いは見られなかった。学習習慣は定着しているが、宿題だけで家庭学習を終わらせ、学年に応じた目安の時間まで、自己調整をしながら自らが設定した課題に取り組んでいる児童生徒が減少している。 R4年度は、家庭学習に関する児童生徒向けアンケートを試験的に行い、ICT端末を通じて全児童生徒向けに結果報告を行ったが、教職員への周知が限定的であった。児童生徒、教職員のどちらにも、家庭学習時間が意識され、自分の課題を追究できるよう新たな取組を行う必要がある。								
今後の方向性	これまででも、家庭学習時間の目安や参考となる学習内容をデジタル版リーフレットで周知してきた。今後は、小中連携事業の一環としての取組や児童生徒が学習時間を意識化するための取組など、家庭学習時間の徹底につながる、より積極的な働きかけを行う。								

事業6		学力実態調査の分析						
事業のわらいと概要		各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導方法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。						
R4事業計画		当初予算額		4,100 千円		決算額		4,148 千円
○全国学力・学習状況調査の実施(4月)、結果分析と情報共有(8月)								
○中学校第2学年を対象とした標準学力調査(理科及び英語、1月実施)の結果分析と情報共有(3月)								
指標1	全国学力・学習状況調査(小6国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+5.2	+5.4	+5.6	+5.8	+6.0	1	129.4%
進捗状況	+5.0	—	+1.7	+2.2				
指標2	全国学力・学習状況調査(小6算数)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+1.0	+1.4	+1.8	+2.4	+3.0	1	-28.6%
進捗状況	+0.6	—	+0.7	-0.2				
指標3	全国学力・学習状況調査(中3国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0	1	-52.6%
進捗状況	+1.6	—	+1.9	-1.0				
指標4	全国学力・学習状況調査(中3数学)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0	1	10.5%
進捗状況	+1.7	—	+1.9	+0.2				
指標5	全国学力・学習状況調査(中3英語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				+3.0				
進捗状況	+0.3			—				
指標6	全国学力・学習状況調査(中3理科)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				+2.0		+3.0	1	
進捗状況	H30 +1.0			+0.1				
指標7	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		84.0	85.0	86.0	87.5	90.0	3	95.3%
進捗状況	83.8	—	87.3	83.2				
指標8	全国学力・学習状況調査生徒質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした生徒(中3)の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		83.0	84.0	85.0	87.0	90.0	4	99.2%
進捗状況	82.8	—	87.0	86.3				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	R4年度は、R3年度延期となった理科が実施され、予定されていた中学校英語はR5年度に延期された。その結果小学校・中学校ともに国語、算数・数学、理科の3教科での実施となった。指標1小学校国語、指標4中学校数学では全国平均を上回ったものの、その他の教科は下回る結果となった。全体として、「知識・技能」の正答率が低かったことが一因である。また、「知識・技能」が正しく身に付いていない結果、「思考・判断・表現」でも誤答となる傾向にあった。結果を受けて、各教科の授業改革のポイントを具体的に示し、改善を促している。また、R4年度も全市の半数の学校園を訪問し、資質・能力の育成に向けた各校の取組に対して指導を行った。各校が、児童生徒の実態を踏まえた確実な学力向上の取組を推進することができるよう、継続した指導を行っていく。							
今後の方向性	各校に対して「学校園教育の推進」を示し、資質・能力の育成に向けた授業改革の工夫を促す。さらに、学校園の訪問を通して、各校の取組について、参観した授業を基に、指導主事が改善の視点を示す。また、新潟市の目指す子ども像や具体的な授業像を全教職員が確認できるように、「e-support」で発信する。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、児童生徒の発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、児童生徒が将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわかり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.3

事業1 キャリア教育推進事業										
事業のねらいと概要										
児童生徒に育てたい資質・能力を明確にしたキャリア教育の年間指導計画の改善を支援します。また、児童生徒が見通しをもち、振り返ることで新たな学びへの意欲を高めることができるキャリア・パスポートやキャリア・ノートの活用を支援します。										
R4事業計画		当初予算額			0千円			決算額		0千円
○小学校、中学校、高等学校でのキャリア・パスポートの活用を推進 ○中学校にキャリア教育リーフレット「中学生のキャリア教育」を配付 ○中学校、高等学校での職場体験、インターンシップの推進										
指標1		全国学力・学習状況調査児童質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童(小6)の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		85	85	86	86	86	3	99.3%		
進捗状況	84.9	77.5	80.9	80.3						
指標2		全国学力・学習状況調査生徒質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した生徒(中3)の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		72	72	73	73	74	3	98.3%		
進捗状況	71.8	67.2	68.9	67.7						
指標3		キャリア・パスポート、キャリア・ノートを活用した取組を実施している学校の割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		95	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	4	100.0%		
進捗状況	-	98.2	100	100.0						
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	キャリア教育研修会では、文部科学省のキャリア教育の専門官による講演を参集型で実施し、参加した市内全学校のキャリア教育担当者の満足度は高かった。自校のキャリア教育の年間指導計画を見つめ直し、キャリア・パスポートやキャリア・ノートの活用方法についての理解を深める機会となった。キャリア・ノートやキャリア・パスポートを記入することが目的になっている状況がある。									
今後の方向性	キャリア・パスポートをデジタル化することで、カスタマイズ、記入、閲覧することを容易にして活用しやすくする。キャリア教育研修会では、デジタル版キャリア・パスポートの実践家の講演や各校での事例を紹介し合う場を設定する。指標3はR3・4年度とも100%であることから、キャリア・パスポートの活用は定着したことがわかる。今後は、さらに効果的な活用を目指すために、「工夫して活用している」等の文言への修正を検討する。									

事業2 市立高等学校・中等教育学校後期課程のキャリア教育推進事業										
事業のねらいと概要										
生徒の多様な能力・適性、興味・関心に応じて、社会参画の視点からキャリア教育の充実を図ります。										
R4事業計画		当初予算額			0千円			決算額		0千円
○各校に対して、地域の各機関で構成された「新潟市高等学校等教育コンソーシアム」の活用への支援										
指標1		高等教育機関・産業界・地域の各機関と連携した教育活動によって、キャリア発達に資する思考力・判断力・表現力が育まれたと回答した生徒の割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		60	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	3	92.2%		
進捗状況	-	93	90	83						
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	該当する3校の進捗状況の値(%)は、96.9、87.6、65.9であった。数値の最も高い学校は、教育課程内での講演や夏季休業中における体験活動を実施することで、生徒の学習意欲を向上させ、大学等への進学実績に影響を与えた。数値の最も低い学校は、土曜日に地域の方々等を招いて講演をしていただくなど、積極的に地域との交流を図ったが、進捗状況の値が低かった理由は、講演の意図が教職員や生徒に伝わらなかったため、生徒の消極的な評価につながったためと考えられる。これらを課題として、R5年度の事業に取り組む。									
今後の方向性	課題を整理し、生徒の現状を鑑みながら、体験等とおして生徒の思考力・判断力・表現力が向上するように、「新潟市高等学校等教育コンソーシアム」の活用を促し、地域等と連携した教育活動を実施するよう、学校を指導する。									

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 1	確かな学力の向上	施策 3	実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進
--------	----------	------	---------------------------

◆施策概要

実感を伴った確かな学びを実現していくために、「アグリ・スタディ・プログラム」を推進します。これにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決するとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切に育む児童生徒を育みます。また、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う心も育みます。

事業の進捗平均
4.0

◆施策を構成する事業

事業1		「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業							
事業のねらいと概要		よりよく問題を解決する子ども、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切に育む子ども、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う子どもを育成するため、「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を推進します。							
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○アグリ・スタディ・プログラムの改善に向けた検討会議等の実施		○研修会等でASP活用のポイントを周知							
指標1	アグリ・スタディ・プログラムに基づいてアグリパークで学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まったと回答した小中学生の割合(%) (抽出)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	アンケート実施指標の設定※	前年度以上		前年度以上		前年度以上		100	
進捗状況	-	95.4		94.0		95.1		4 101.2%	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	アグリパークで学習する前と後とで同様の質問「自然や農業への関心」をした際に、関心が高まった小中学生の割合が95.1%と高かった。このことから、「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習は、ねらいとする子どもの育成につながっている。一方、体験学習前にオンラインで事前調査を行ったり、体験の様子を録画・撮影して学びの記録を蓄積したりするなど、ICT端末の活用を含めた教育環境の大きな変化や求められる授業づくりにも対応していく必要がある。								
今後の方向性	GIGAスクールをはじめとする教育環境の大きな変化や求められる授業づくりに対応した「アグリ・スタディ・プログラムの活用の手引き」や総合的な学習の時間でも活用できる「令和版アグリ・スタディ・プログラム」等を作成し、周知していく。								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

児童生徒の学力や表現力、創造力の基礎となる読書習慣の定着を図るために、学校と家庭との連携を進めながら、発達段階に応じた手だてや環境を整えます。学校図書館が読書の楽しさを提供する「読書センター」の役割と、児童生徒が意欲と目的をもって学習に取り組むための「学習センター」「情報センター」の役割を担っていくことができるよう、各学校の取組を支援します。また、児童生徒が活字に親しみ、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞活用の条件整備を進めます。

事業の進捗平均

3.5

◆施策を構成する事業

事業1		学校図書館支援センター事業							
事業のねらいと概要		学校図書館支援センターで学校図書館訪問や相談対応及び学校司書実務研修等を通して、学校の実情に合った支援を行います。学校貸出セット「オレンジBOX」の整備や学校貸出図書搬送システムを活用した資料提供を通して、学校図書館の利活用を支援します。							
R4事業計画		当初予算額		1,815 千円		決算額		1,022 千円	
○学校図書館訪問○業務や資料に関する相談と『新潟市学校図書館実務マニュアル』の改訂 ○学校司書研修(新任研修を年6回予定、実務研修を年2回予定)、図書館主任向け研修の開催 ○学校貸出図書搬送事業、学校貸出セット「オレンジBOX」追加整備と貸出 ○学校図書館に関する情報提供○ホームページ等での情報発信○授業における学校図書館活用事例収集と相談対応									
指標1	アンケートで学校図書館支援センターによる支援が各学校の役に立っていると回答した学校司書の割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90			
進捗状況	-	95.6	97.3	97.0			3	99.7%	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	学校図書館訪問はR3年度～R5年度で全校を訪問する計画により実施することで、現状を把握し、支援につなげた。授業活用の参観も行い、実践の様子を広報で紹介した。新任研修6回、実務研修2回、図書館主任研修を1回実施した。実務のスキルアップ、ICT活用、情報活用能力の育成など様々なテーマにより、学校図書館機能の向上や子どもたちの読書活動推進に貢献した。授業における学校図書館活用事例を収集し、研修やホームページで情報発信することで、活用の推進に努めた。電子書籍など電子資料への支援が課題である。								
今後の方向性	GIGAスクールに対応した情報活用能力の育成を支える学校図書館を目指す。そのために、情報活用能力の育成、デジタルと紙資料の両方を活用した探究学習の推進などをテーマに、研修や活用事例の発信を行う。団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校図書館の利活用を支える蔵書の整備を進める。								

事業2		学校図書館活用推進校事業							
事業のねらいと概要		学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能をより一層高めることを目的として実施します。これによって、豊かな人間性、課題設定能力、情報活用能力、表現力等の資質・能力の育成を目指します。							
R4事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		0 千円	
○学校図書館活用推進校による学校図書館活用実践報告会の開催及び、市立学校への実施内容の情報提供									
指標1	学校図書館を活用した授業を月に2回以上行った小学校の割合(%)						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		40	75	75	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	80			
進捗状況	37.0	99.1	100	100.0			4	100.0%	
指標2	学校図書館を活用した授業を学期(前後期)に2回以上行った中学校の割合(%)						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		45	70	70	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	75			
進捗状況	44.6	98.2	98.3	100.0			4	101.7%	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	小学校、中学校の学校図書館活用推進校36校(小学校22校、中学校12校、特別支援学校1校、中等教育学校1校)が、「学校図書館年間活用計画」等を見直しを行い、2月に行った報告会では、中学校区の司書教諭、司書が情報連携・行動連携して行った図書館運営や、情報活用能力や思考力、判断力を高めること意識して取り組んだ実践が報告された。中学校区連携を行った推進校は99%、学校図書館の「学習センター」「情報センター」の機能を高める実践を行った推進校が95%であった。今後も計画的に学校図書館の資料を活用した学習計画や実践に関する情報提供、研修の場を提供するとともに、情報活用能力の育成を支える環境整備に取り組む必要がある。								
今後の方向性	R5年度の学校図書館活用推進校は、小学校、中学校、高等学校を含めた35校である。各校種において、自校化した「学校図書館年間活用計画」等を作成し、学校図書館の利活用を通して、児童生徒の「情報活用能力」の育成に取り組む、特色ある実践につながるよう支援していく。								

事業3		新聞活用の推進						
事業のねらいと概要								
児童生徒が新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞配備とNIEの実践についての情報提供を行います。								
R4事業計画		当初予算額	111千円		決算額	103,574千円		
○新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むための、市内8地区の小・中学校、中等教育学校計16校に対する、新聞活用教育で使用した新聞代の助成								
指標1	新聞を活用した授業を行った小学校の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	75		
進捗状況	-	95.3	96.3	95.3			3	99.0%
指標1	新聞を活用した授業を行った中学校の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70		
進捗状況	-	87.7	93.1	89.7			3	96.3%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	H25年度より、未来の新潟を担う子どもたちが、活字に慣れ親しみ、現実と学びを結ぶ新聞を活用した学習を通して、確かな学力を身に付ける新聞活用教育を推進する目的で、学習環境整備を行っている。R4年度も、校長会より推薦された市内8区、計16校を指定校とし、2か月間に渡り、2紙または3紙の新聞代を助成し、児童生徒が新聞を閲覧したり、教職員が教材として新聞記事を活用したりできるようにした。また、県NIE事務局、新潟県支部新聞公正取引協議会の協力により、推進校の全学級に対して、新聞複数紙配備(5日間)が行われ、子どもたちが複数の新聞を読み比べることができる環境を整備することができた。ICT端末の活用が進んでいる実態を踏まえ、デジタル版の新聞を利用できる環境整備が必要である。							
今後の方向性	R5年度も、指定校16校(小学校8校、中学校7校、特別支援学校1校)に対して、情報提供を行う。指定校が作成した事業報告書を、「実践報告集」として配付したり、e-supportに掲載したりして、実践成果を広く周知する。新聞の複数紙配備と無料版デジタル新聞の利活用について働き掛ける。新潟県NIE推進協議会事務局との連携を継続する。							

◆推進委員からの意見・要望等

MEMO

◆施策概要

自他を尊重する心や豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができる児童生徒を育む教育を進めます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.8

事業1		道徳教育の充実、福祉教育の充実							
事業のねらいと概要		生命を大切にす心や他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等の社会性、人間性を育むために、問題解決的、体験的な学習や家庭・地域と連携した学習等、多様な道徳科の授業を推進します。また、自他のよさや、互いに支え合い、共に生きることの大切さに気付くことのできる児童生徒を育むために、体験的な学びを重視した福祉教育を推進します。							
R4事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○道徳教育の一層の充実を図るために、今年度の各種計画の見直しと整備 ○道徳教育の充実に向けた自校の課題解決のための研修の実施									
指標1		新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した児童(小6)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		81	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	3	99.2%	
進捗状況	80.1	77.2	78.8	78.2					
指標2		新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		75	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	4	101.8%	
進捗状況	78	77.3	77.6	79.0					
指標3		新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した児童(小6)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	4	100.2%	
進捗状況	90.3	90.1	91.9	92.1					
指標4		新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		91	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	4	101.1%	
進捗状況	91.9	92.3	92.8	93.8					
指標5		全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童(小6)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	4	100.4%	
進捗状況	98.0	97.3	97.4	97.8					
指標6		全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		97	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	4	100.3%	
進捗状況	96.1	96.8	96.6	96.9					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	道徳の教科化によって、教科書を活用した年間35時間の授業は、量的に確保されている。一方で、「考え・議論する」道徳授業の質的転換はまだ十分に図られていない状況が見られる。今後も、道徳授業づくりリーフレットの周知・活用や、校内研修への指導助言を通して、「考え、議論する」道徳授業づくりをさらに推進していく。								
今後の方向性	R5年度から活用する「いじめ未然防止教育プログラム(学級活動(2)と道徳科による授業を核とする)」を通して、子供たちのいじめに関わる知識理解を高め、いじめは絶対に許さないという心情と実践・行動につながる態度を育成していく。さらに、日々の道徳教育や道徳科授業の一層の充実を図りながら、いじめ未然防止や学級の支持的風土の醸成に取り組んでいく。								

◆推進委員からの意見・要望等

--

◆施策概要

児童生徒一人一人が社会の一員であることを自覚し、他者との望ましい関係を築き、高みを求めて自立する姿を目指します。そのために、子ども一人一人の成長を促す生活指導に取り組み、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する「自律性」と、互いに認め合い、支え合い、高め合う「社会性」の育成を図ります。また、いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導や、悩みや問題を抱える子ども一人一人に対応する課題解決的な指導に組織的に取り組みます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.0

事業1 自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業										
事業のねらいと概要										
「自律性と社会性を育む生徒指導」の推進に向けて、教職員への研修を実施します。授業や特別活動において「自律性」と「社会性」の育成を推進するためにリーフレット「新潟市の生徒指導」やガイドブック「授業づくりと生徒指導の一体化を目指して」の活用を促進し、子ども一人一人の成長を促す生徒指導に取り組みます。										
R4事業計画		当初予算額			0千円			決算額		0千円
○「自律性と社会性を育む生徒指導」研修会の実施 ○計画訪問等での、ガイドブックを活用した指導の実施										
指標1		新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人とあいさつしたり、言葉をかわしたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		86	86	87	87	88	3	101.1%		
進捗状況	85.2	86.0	84.7	85.6						
指標2		新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活は楽しい」の肯定的な回答の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		92	92	93	93	94	3	100.9%		
進捗状況	91.3	91.6	90.3	91.1						
指標3		新潟市生活・学習意識調査の質問「友達の良いところを見つけたり、友達が落ち込んでいるとき、はげましたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		90	90	91	91	92	4	101.4%		
進捗状況	89.1	89.8	90.7	92.0						
指標4		新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活で、友達と力を合わせて学習したり、活動したりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		92	92	93	93	94	4	101.4%		
進捗状況	91.9	92.6	93.2	94.5						
指標5		新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人から話やアドバイスを聞いて、分かったり、できたりすることがよくあります」の肯定的な回答の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		69	69	70	70	71	4	107.7%		
進捗状況	68.5	72.1	71.6	77.1						
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	R4年度は、すべての項目が上昇傾向となった。その要因として、①生活に見通しがもてるようになり家庭生活の状況が安定した。②学校では、教育活動がコロナ感染禍前に戻り、子ども間や子どもと教師の関わる場面が増えたことで、認められる機会が増えた。③地域住民などの大人から直接声を掛けてもらう機会が増加した。以上の3点があげられる。「地域の大人とあいさつしたり、言葉をかわしたりしています」と「学校が楽しい」の項目について、上昇傾向にあるものの、指標目標には達していない。R5年度は、子どもたちの活躍の場や承認される人との関わりを積極的に設定することにより、学校生活における楽しさの実感やコミュニケーション力を高めることにつなげていく必要がある。									
今後の方向性	年度当初に、各校で新潟市生活・学習意識調査を振り返り、各種計画の見直しを進める。新しい生活様式が続く中でも、自己肯定感と自己有用感、コミュニケーション力を高めることができる地域連携を含めた活動を意図的に取り入れ、「地域とのつながり」と「学校が楽しい」に関する項目の数値の向上を目指す。									

※指標の対象は、小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒。

事業2		いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業							
事業のねらいと概要									
<p>いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用促進や「スクールカウンセラー」の積極的な活用を図ります。いじめや不登校等において、課題解決的な指導が必要な対応では、各区教育支援センターや教育相談センターを中核とする各区教育相談室との連携により、組織的にいじめ・不登校の対応を図ります。</p>									
R4事業計画		当初予算額			337千円		決算額		千円
<p>○いじめ・不登校への適切な対応のため、総合教育センターと連携した教職員研修の実施 ○「いじめ防止市民フォーラム」の実施 ○不登校に係る学校訪問の実施</p>									
指標1	いじめの解消率(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		97	97	97	97	97	4	98.1%	
進捗状況	95.6	97.2	99.4	97.5					
指標2	不登校傾向児童生徒の解消率(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	2	86.8%	
進捗状況	27.9	51.0	35.5	30.8					
指標3	不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導等を受けた割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	2	85.7%	
進捗状況	63.0	57.0	76.2	65.3					
指標4	スクールカウンセラーが配置されたことで効果がみられたと回答した学校の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100	4	100.0%	
進捗状況	98.0	100	100	100					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>いじめの解消率(R4年12月末現在)は前年度比では低下しているが、依然として高い。積極的にいじめを認知し、「いじめ初期対応ガイドブック」を適切に活用し、いじめの芽の小さいうちに解決できていることが要因である。子どもたちの発達段階に応じた、いじめの知識理解や心の教育を進めることで、いじめの案件自体を減少させていくことが今後の課題である。</p> <p>不登校傾向児童生徒の解消率(R4年1月末現在)は低下している。学校現場では関係機関との連携を図り、一人一人の児童生徒に寄り添った対応を進めているが完全な解消とまでは至らないのが現状である。学校内外の機関から相談・指導を受けた割合(1月末現在)は、R3年度は非常に高かったが、経年でみると上昇傾向である。</p> <p>自己肯定感が高まり、いじめの認知件数などの問題行動が減少傾向にある中、不登校傾向児童生徒数の増加は顕著である。ゲーム依存をはじめ、子どもたちが不安や悩みを抱え込んでいる可能性がある。今後も子どもたちの活躍の場や承認される人とのかかわりの場の設定を大切にし、校内での児童生徒理解の充実と関係機関との密な連携を継続する必要がある。</p>								
今後の方向性	<p>いじめの未然防止に向けた教育プログラム(特別活動・道徳)をモデル校で実施し、授業の展開例と授業資料を全市の小中学校に提示し、実践を進める。</p> <p>不登校の対応では、未然防止対策に重点を置くとともに、毎月の「不登校・不登校傾向児童生徒報告」による変容把握の一連の取組や「児童生徒理解教育支援シート」のより一層の有効活用を図るとともに、関係機関との連携をより一層深める。</p>								

- ※ いじめの解消率は、いじめと認知した中で解消したと判断した割合で、一定の解消が見られてから3か月経過した段階で判断します。いじめの解消率を算出する時点において、認知したいじめが、いじめの解消と判断できる相当期間(3か月)に満たない場合があるため、指標が100%になっていません。
- ※不登校傾向児童生徒とは、年間の欠席日数が30日に満たないが、学校が「不登校傾向がある」と判断した児童生徒です。(新潟市独自の取組)
- ※不登校児童生徒とは、病気や経済的な理由等を除いて、年間の欠席日数が30日以上となる児童生徒です。
- ※スクールカウンセラーの活用を図り、一つ一つの事案の確実な改善を図ります。

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 2	豊かな心と健やかな身体の育成	施策 3	体験活動の充実	
--------	----------------	------	---------	--

◆施策概要

自然体験や文化・芸術活動などの体験活動を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育みます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均	4.0
---------	-----

事業1	子ども体験活動の実施						
事業のねらいと概要	多くの子どもが様々な自然や文化・芸術に触れることができるよう、土日や長期休業の期間を中心に、自然体験活動やものづくり等の体験型事業を継続して実施します。						
R4事業計画	当初予算額	1,429 千円			決算額	853 千円	
○ものづくり体験活動や自然体験活動の実施 ○集団活動による、異学校異学年交流や地域の大人たちとの交流							
指標1	参加者の事業に対する肯定的な回答の割合(%)					R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗
指標目標		95	95	95	95	95	前年度比
進捗状況	94	97.9	97.7	95.0			4 97.2%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて							
成果と課題	市内公民館で59講座を実施し、延べ2,956人の参加があり、アンケートでの満足度は95%であった。子どもたちに体験活動や地域の異世代交流の機会を提供し、次世代の地域人材に必要な社会性・協調性を育むことに寄与できた。(コロナ以前の令和元年度は8,340人。)新型コロナウイルス感染症が5類の取り扱いになることに伴い、講座の実施においてのプログラム内容や参加定員の考え方について再考した上で、より多くの子どもたちが参加できるよう検討が必要となる。						
今後の方向性	今後は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げがあるが、その都度の状況を見極めながら実施方式等を検討し、より多くの人が参加できる状況を作り出していきたい。						

※体験内容が変わっても、参加した多くの子どもたちにとって有意義な体験になることを目指します。

事業2	優れた音楽・芸術に触れる機会の提供						
事業のねらいと概要	優れた音楽や文化・芸術に触れる機会を提供し、体験を通して、豊かな心を育みます。						
R4事業計画	当初予算額	0 千円			決算額	0 千円	
○「こころの劇場」招待公演のオンライン開催 ○文化芸術による子どもの育成事業 巡回・派遣公演							
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて							
成果と課題	新型コロナウイルス感染症対策として、「こころの劇場」公演をオンラインで開催した。小学校69校の6年生4,954人が参加し、演劇を通して表現することの楽しさや素晴らしさに触れることができた。また、文化庁が主催する「子供育成推進事業」を広報した結果、「芸術家の派遣」や「巡回公演事業」、「子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業」への参加申し込みがあった。文化庁による抽選等の結果、小学校10校、中学校1校の延べ2,543人が芸術家から直接指導を受けることができ、演奏や表現の技術の向上に寄与した。今後も滞りなく事業が実施できるように各校へ助言し、支援する必要がある。						
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の5類引き下げに伴い、「こころの劇場」公演については、令和5年度は劇場開催とする。ただし、平成30年度の前年度に併し、希望する小学校6年生の参加とする。2日間3公演を予定しており、2400名程度の参加を見込んでいる。文化庁が主催する「子供育成推進事業」令和5年度分も順次周知しており、すでに1事業で小学校4校の内定を受けている。今後も、各事業の周知と各校への助言を継続する。						

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

学校と家庭・地域・大学などが連携し、運動の大切さを知り、楽しさを味わうことのできる環境を整え、児童生徒の健やかな身体を育みます。

事業の進捗平均

3.5

◆施策を構成する事業

事業1		「体力向上ジャンプアップ」推進事業						
事業のねらいと概要		小中学校は、体力テスト結果等から体力実態を明らかにし、体力向上の取組を行います。この取組を集約し、情報提供を行います。						
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円
○各学校の体力向上の取組状況の集約、共有 ○体力向上ジャンプアップ事業における冊子(データ)によるまとめ								
指標1	全国体力・運動能力調査で全国平均値を上回った項目の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	85	85	85		
進捗状況	85	-	93.8	87.5			4	93.3%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、調査対象学年において、32種目中28種目が全国平均以上となった。市立小中学校で、自校の体力面での重点や課題に応じて体力向上の取組を実施した。各校の取組を互いに参考にできるように観点ごとに分類し、一覧表とともに各校にデータを配布した。他校の好事例を参考にしている学校もある。全国的に見ると新潟市は体力状況は上位だが、R元年度以降、子どもの体力合計点等は低下傾向にある。体力向上ジャンプアップの取組をベースに、より一層の体力の向上が図られるようにする必要がある。							
今後の方向性	自校の体力面での課題を精査し、解決に向けて授業や諸活動で工夫や改善を取り入れ、体力向上を目指す。特に、運動が苦手であったり好きでなかったりする児童生徒が、「できる」「わかる」といった授業の楽しさを実感できるようにし、結果として体力が向上するような取組を目指す。							

事業2		運動大好きプロジェクト						
事業のねらいと概要		児童生徒の体力向上指導者養成研修(教員研修センター主催)等へ教員を派遣します。新潟市体育指導者講習会で同様の研修を行い、教員の資質向上を図り、児童生徒がより運動好きになるように努めます。また、全国運動習慣等調査の結果を分析し、情報提供を行います。						
R4事業計画		当初予算額		309千円		決算額		173千円
○スポーツ庁主催「体育、保健体育指導者養成研修」への参加 ○上記についての伝達講習会などの講習会の実施(小学校幼稚園1回、中学校1回) ○「学校体育のあしあと」の編集、データ化及び、市立学校への配付								
指標1	全国運動習慣等調査で「運動が好きですか」に対して肯定的な回答をした生徒(中2)の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	85	85	85		
進捗状況	85	-	82.4	82.9			3	100.6%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	10、11月に小中学校それぞれの体育主任を対象として、体育指導者講習会、柔道安全指導研修会を行い、R3年度オンライン受講したスポーツ庁の指導力向上研修の伝達講習会を行った。各研修会の受講者からは、「授業づくりのヒントとなった」「段階的な指導を心掛けたい」といった振り返りの声が寄せられた。「学校体育のあしあと」について、各体育関係団体の事業や取組、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を掲載し、電子データとして市内全校に配付した。							
今後の方向性	コロナ禍の影響で、「体育、保健体育指導者養成研修」は中止となった。R5年度以降、上記研修会の受講内容を、市内の先生方に伝達講習会という形で伝えられるようにする。運動が苦手な児童生徒も「できる」「わかる」「楽しい」を感じられるような授業づくりを提案し、支援していく。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

子どもが生涯にわたって心身ともに健康に生き抜く力を育むために、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援します。また、子どもが、バランスのよい食事や正しいマナー、食べ物の大切さなどを理解し、望ましい食習慣を身に付けられるよう、家庭と連携した食に関する指導を推進します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.3

事業1 児童生徒の生活習慣病予防対策事業									
事業のねらいと概要									
児童生徒が、自らの健康や生活習慣病予防に対する意識を高め、子どもの頃から望ましい生活習慣を築くことにより、生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、定期健康診断に加え、小学校4年生と中学校1年生の希望者に生活習慣病健診を実施し、健康教育の一層の充実を図ります。									
R4事業計画		当初予算額			7,656 千円		決算額		5,501 千円
○小学校4年生、中学校1年生の児童生徒を対象とした、自己の体の状態を客観的に把握し、生活習慣の改善につなげる健診を希望者に実施									
指標1		肥満傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		7.32	7.32	7.32	7.01	7.01	2	91.1%	
進捗状況	7.32	8.08	8.56	9.32					
指標2		痩身傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		2.43	2.43	2.43	2.41	2.41	3	97.9%	
進捗状況	2.43	2.58	2.40	2.45					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題		定期健康診断の結果、外出や運動機会の減少などコロナ禍での制約の影響もあり、肥満傾向は増加が続いている。一方、痩身傾向は、目標には至らなかったものの、近年はほぼ横ばいで推移している。生活習慣病健診事業では、感染症対策として密を回避するため事前申込制により実施した影響もあり、8.3%の受診率に止まった。小児科医による生活習慣病に関するオンライン講演会を開催するなど生活習慣の改善に向けた啓発もあわせて行ったが、引き続き、受診者数の増加を含め、生活習慣病への予防意識をさらに高める取組が必要である。感染禍の長期化による日常生活の変化を踏まえ、児童生徒等の心身への影響を注視していく。							
今後の方向性		生活習慣病健診について、生活習慣の改善に向けた啓発をしつつ、多くの児童生徒が自己の体の状態を把握できるよう、受診者数の増加に取り組む。また、専門医や関係部署と連携し、適切な生活習慣の重要性について、子どもだけではなく家庭を含めた指導・啓発の取組を図っていく。							

事業2 児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業									
事業のねらいと概要									
小中学生のむし歯・歯周疾患を予防する対策を実施します。									
R4事業計画		当初予算額			10,241 千円		決算額		7,277 千円
○園児期、学齢期のむし歯予防のため、フッ化物洗口を実施 ○学齢期のむし歯、歯肉炎予防のため、巡回歯科指導を実施									
指標1		中学1年生一人平均むし歯(う歯)本数 ※減少指標目標						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		0.37	0.36	0.35	0.34	0.33	4	111.1%	
進捗状況	0.38	0.32	0.27	0.24					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題		むし歯の本数は減少傾向を続け、目標を大きく達成した。感染症を考慮して一部の学校園で通年での休止を含めフッ化物洗口の実施を控えるケースもあったが、感染予防に留意して適切に洗口を実施した。また、ブラッシングやデンタルフロス使用等による実技指導を控えつつ、代わりにタブレットを活用するなどの工夫をしながら歯科衛生士による巡回での歯科指導を実施した。							
今後の方向性		休止していた学校園を含め準備を整えた上でフッ化物洗口を実施するとともに、歯科衛生士会の協力の下、ブラッシング等の実技による指導を再開していく。							

事業3		食育推進事業						
事業のねらいと概要								
学校給食に関する研究を行う「研究推進校」を指定し、学校給食への理解を深め、家庭や地域と連携しながら食に関する指導を推進します。また、スクールランチ実施校には、栄養士資格保有者を派遣し、食育指導を行います。								
R4事業計画		当初予算額	322 千円			決算額	246 千円	
○市内小中学校各2校を研究推進校に指定し、児童生徒が食に関する知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、家庭や地域と連携して食に関する指導を実施 ○中学校スクールランチ実施校に栄養士を派遣し、食育指導を実施								
指標1	食育指導者の派遣校数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		8	21	23	25	27	2	158.3%
進捗状況	16	6	12	19				
指標2	児童生徒の朝食欠食率(%) ※減少指標目標						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1.90	1.85	1.80	1.75	1.70	1	80.9%
進捗状況	1.93	2.01	2.30	2.74				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	<p>食育の研究推進校において、給食の献立を教材化した食育を教科横断的に実施したり、地場産への理解を深め給食に活用したりといった取組を進めることで、食への関心を高めるとともに残食の減少が見えるなどの取組の成果が認められた。また、亀田中学校で開催した食育ミニフォーラムでは、学校・家庭・地域・行政が連携し、食の大切さやバランスのよい食事が心身に及ぼす優れた効果などについて意見交換を行った。家庭で自ら調理するチャレンジ活動の取組により、「自分でもできた」等の行動変容とともに食への興味・関心が高まる姿が見られるなど、家庭との連携を図るアイデア等を研究・実践成果としてまとめ、研修会等を通じ地域や全市で共有した。</p> <p>食育指導者派遣事業について、目標の校数への派遣には至らなかったものの派遣指導校数を増やし、朝食の大切さや、スポーツ栄養と食事などをテーマにした講義により、延べ43回実施し、約4,000人に食育指導を行った。</p> <p>食育の推進には、家庭や地域を巻き込みながら活動を継続していくことが重要である。</p>							
今後の方向性	<p>子どもたちが、正しい食事のあり方、食の選択等に関する思考力や判断力等を養い、主体的に健康な食生活の実現を図るなど、自らの健康で健全な生活に資する生活習慣を身に付けることができるよう、タブレットを活用した取組を進めるなど、子どもたちが自分事として捉えやすく、家庭との連携につながるような食育指導を展開していく。</p>							

事業4		学校給食の充実						
事業のねらいと概要								
学校給食においては、米飯を基本とし、地域の食材を使った栄養バランスのよい日本型の食事を推進します。								
R4事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	0 千円	
○学校給食で使用する地域の農産物を生産者から直接学校や給食センターに納入してもらったり、納入業者が学校給食用として仕入れて納入したりする仕組みの構築 ○生産者と児童生徒の交流などの取組を通じた地域の食文化や農業への理解の深化								
指標1	地場産農林水産物の使用率(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		17.0	17.1	17.2	17.3	17.4	2	102.0%
進捗状況	16.9	14.7	14.9	15.2				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	<p>各月の標準献立に市内産・県内産の旬の食材を取り入れた「地場産推奨献立」を作成し、地域の食文化の理解につなげた。また、生産組合や調理業者、区役所と連携し、地域で収穫された農産物を新たに給食食材として使用し、当該区内の学校での給食提供につなげるなど、地場農産物の使用拡大に向けた取組を進めた。</p> <p>地場産物は季節や収穫量により価格が変動しやすいことなどから、物価高騰の中では比較的割高な地場産物の使用を控えざるを得ない場合も多くあった。また、地域の生産組合との連携により地場産野菜を安定して確保する施設もあるが、生産者の高齢化等により、その継続が難しくなっている。</p>							
今後の方向性	<p>地場産品の利用しやすい環境づくりのため、区役所等と連携し、地域の生産者や食材業者など新たな連携先の拡大を進めていく。</p>							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

子ども・若者に関する相談及び助言、支援事業などを実施し、自立に向けた取組を行います。また、街頭育成活動や青少年関係団体の活動への支援を行うとともに、公民館で、引き続き青少年が安全で自由に過ごすことができる場を確保し、青少年のための健全な環境づくりを進めます。

事業の進捗平均

2.5

◆施策を構成する事業

事業1		若者支援事業						
事業のねらいと概要		新潟市若者支援センターで、若者の社会的自立・職業的自立に向け、若者が自分に自信をもち社会性を身に付け、夢や目標に向かって動き出すことを支援します。また、若者支援センター及び地域で活躍できる若者支援者を養成します。						
R4事業計画		当初予算額	5,616 千円			決算額	5,441 千円	
○継続支援者の終了に向けての支援 ○若者支援者養成研修会の開催								
指標1	継続支援終了者の割合 (%)						R4評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		30	41	44	47	50	4	93.7%
進捗状況	35	28.2	48.9	45.8				
指標2	若者支援者養成研修会参加者数						R4評価	
II 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	166	4	113.0%
進捗状況	61	101	100	113				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	継続支援終了者の割合については、丁寧な相談や支援に努め、目標を上回ることができた。今後は多様化する若者の状況に適切に対応するため、臨床心理士を中心とした研修を行い、相談員の専門性をさらに高めていく必要がある。研修会参加者数については、若者支援養成講座へのユースアドバイザー委嘱希望者の参加が増加した(27→32)。一方で、現ユースアドバイザーの参加が100%に至らず(27人中25人)、講座内容の工夫が必要である。							
今後の方向性	多岐にわたる相談内容に対応するため、リファー先との連携を含めたケースワークに関わる相談員のスキルアップを図る研修の場を設定する。 R5年度の若者支援養成講座は第8期ユースアドバイザーの1年目となるため、被支援経験者を講師にするなど、より実践的な講座を設ける。							

事業2		青少年健全育成事業						
事業のねらいと概要		市内の繁華街を中心とした街頭育成活動や非行防止キャラバン活動などを通して、青少年の非行・被害の未然防止に取り組みます。また、各地区青少年育成団体等の活動支援や「わたしの主張大会」の取組を推進し、青少年の健全な成長を支える地域力の活性化を図ります。						
R4事業計画		当初予算額	2,947 千円			決算額	2,009 千円	
○街頭育成活動 ○わたしの主張大会開催								
指標1	街頭育成活動における1回当たりの声掛け数(回)						R4評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		3.1	5.2	5.5	5.8	6.0	1	88.5%
進捗状況	4.6	2.7	2.6	2.3				
指標2	わたしの主張大会応募学校数・団体数						R4評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		26	27	28	29	30	1	145.5%
進捗状況	25	9	11	16				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	街頭育成活動については、コロナ禍で声かけを必要最小限とし、見守りを中心とした活動を行ったため、指標目標を下回った。街頭育成体験事業では多くの一般市民が参加し、街頭育成活動の周知や広報につながった。また、警察や学警連との合同育成活動を行い、連携強化を図った。街頭育成活動への協力を得るために、より多くの店舗や一般市民への周知が必要である。 「わたしの主張新潟市地区大会」は対面形式で開催し、発表者8名を含め71名の参加があった。中学校長会へのPR等を行ったことで、応募学校数及び団体数はR3年度より若干増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校に校外事業に参加する余裕がなく、コロナ禍前の応募数は見込めなかった。							
今後の方向性	街頭育成活動は、学校行事やイベント等に応じた活動を工夫して行い、関係機関との情報共有を密に図るとともに、特に警察との合同育成活動などの実施を継続していく。 「わたしの主張新潟市地区大会」は、機会を捉えてのPRの積み重ねなどにより、応募学校数及び団体数の増加を図っていく。							

※声掛けを積極的に行うことで、非行等の未然防止につなげます。

※学校や育成協からの応募数を増やすことにより、より多くの子どもの参加を促し、学校内や地域での取組を活性化します。

事業3

青少年の居場所づくり事業

事業のねらいと概要

子どもたちが安全で自由に過ごすことができるよう、公民館の一室または共有スペースを「子どもの居場所」として開放します。また、各図書館で青少年向けの図書を集めた「ティーンズコーナー」と学習や読書に利用できる席を設置します。

R4事業計画

当初予算額

111 千円

決算額

62 千円

- 放課後や休日の「青少年の居場所」として、公民館の講座室やフリースペースを青少年に開放
- 夏休みなどの長期休業中の学習室の開放や、映画上映などの単発イベント実施を通じての居場所提供
- 青少年向けの資料を収集した「ティーンズコーナー」の設置

R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて

<p>成果と課題</p>	<p>青少年を対象に、市内17公民館に青少年のフリースペースや学習室を開設し、放課後や休日に安心して利用できる居場所を提供することで、青少年の健全育成へ寄与できた。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止への配慮として利用定員数を減らす等の措置行っていたが延べ62,431人の利用があった。新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げがあるが、感染対策や利用制限をどこまで行うか、今後の感染状況を見据えながらの対応が課題。</p> <p>図書館の「ティーンズコーナー」に同世代の子どものおすすめの本の紹介文や図書の展示を行い、居場所の充実に取り組んだ。また、学習や閲覧できる環境を提供した。</p>
<p>今後の方向性</p>	<p>公民館に休日や放課後に気軽に立ち寄れる居場所があることは、青少年の非行防止の一助となり得るため、今後も積極的に開設していくとともに、周知を図る。また、タブレット学習にも対応するべく、フリースペースや学習スペースにおいてのWi-Fi整備についても整備を進めていく。</p> <p>引き続き、図書館に設置した「ティーンズコーナー」の充実努める。</p>

◆推進委員からの意見・要望等

MEMO

◆施策概要

未来の新潟を担う子どもたちが、自分たちの住む郷土新潟を広く知り、深く愛せる人になるよう、学校において地域学習を推進するとともに、公民館においても地域の文化や伝統を体感できる活動を推進します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

4.0

事業1		学校における地域学習の推進	
事業のねらいと概要			
学校において、地域の特色を調べたり、発信したりするなどの活動を行い、地域に対する誇りや地域を愛する心を育みます。			
R4事業計画	当初予算額	決算額	
	0千円		0千円
○全ての小中学校において、総合的な学習の時間に地域への愛着を深める単元を位置付けた指導計画の実践			
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	全ての小中学校が地域への愛着を深める「大好きにいがた」という単元を指導計画に位置付けた。コロナ禍の中にあつて、地域人材のゲストティーチャーの人数や回数を絞るなど様々な工夫をしながら、地域への愛着を深める活動を確実に推進した。		
今後の方向性	インターネットから情報を集めたり、オンラインで地域の人と交流したり、ホームページで地域のことを発信したりするなど一人一台端末と高速ネットワーク環境を生かして、児童生徒に情報活用能力を発揮させながら、地域に対する誇りや地域を愛する心を育成していく。		

事業2		伝統文化の体験学習						
事業のねらいと概要								
子どもたちが、地域や日本の伝統文化を体験するための学習の機会を設けます。								
R4事業計画	当初予算額	決算額						
	877千円		680千円					
○地域の歴史や伝統文化を学習・体験 ○地域の魅力を学び、地域への愛着を育む								
指標1	伝統文化の体験学習事業の参加者数					R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,200	前年度以上	前年度以上	前年度以上	6,400		
進捗状況	6,293	1,906	3,051	6,689			4	219.2%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	市内公民館で56講座を実施し、延べ6,689人の参加があった。地域に根付いた伝統や文化を子どもたちに体験してもらうことを通じて、地域への愛着を育むことに寄与できた。伝統文化に関する講座等は、地域の行事と結びついているものや、地域団体と連携するものが多いことから、行事や事業実施の可否について地域団体等の判断に左右される場合が多く、コロナ禍においては大きな影響を受けざるを得ない状況であった。新型コロナウイルス感染症が5類の取り扱いになることで、地域の行事等の再開も増えてくることが予想されるため、事業の連携再開ができるよう、連携先と協議を進めておく必要がある。							
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症対策に引き続き留意しながら、その都度、地域行事等の実施状況を見極めながら検討を進め、積極的により多くの人が参加できる状況を作り出す。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う取組みを実施します。我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、広い視野をもって諸外国の人々と互いの文化、習慣、価値観などを理解し合い、信頼関係を築きながら共に生きていく資質・能力を育成します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.8

事業1		外国語指導助手(ALT)配置事業							
事業のねらいと概要		「英語を用いて何ができるようになるのか」という観点から、コミュニケーションの場面、状況や目的を明確に設定した言語活動を通して、コミュニケーション能力を育成します。外国語指導助手(ALT)を全ての市立小中学校、市立中等教育学校、市立高等学校に配置することで、英語でコミュニケーションを図る必然性をもたせます。							
R4事業計画	当初予算額	13,936 千円				決算額	12,187 千円		
○外国語指導助手(ALT)を全ての市立小中学校、市立中等教育学校、市立高等学校に配置し、「英語を用いて何ができるようになるのか」という観点から、コミュニケーションの場面、状況や目的を明確に設定した言語活動を通して、コミュニケーション能力を育成									
指標1	イングリッシュセミナー参加生徒の振り返りにおける満足度(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-	-	90	92			4	102.2%	
指標2	市雇用ALT受入報告書における学校の満足度(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	-	75	75	71			3	94.7%	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	中学生対象のサマーセミナーと万代高等学校のイングリッシュセミナーは予定通り開催し、ALTと直接コミュニケーションする機会を確保できた。高志中等教育学校のイングリッシュセミナーは、感染拡大防止を考慮し中止した。中学生のスピーチコンテストにALTも参加し、スピーチの振り返りを直接伝え、参加生徒の達成感の成就と自己発信力向上の助けとなった。JETプログラム等を通して新規のALTを合計12名受け入れたが、指導力を高めることが課題である。そのために、ALT定例研修会において実際の授業映像を用いた研修や情報交換を随時行う。								
今後の方向性	中学生対象のサマーセミナーは今後も1日開催とし、事後の振り返りを充実させ、生徒の実態にも配慮しながらコミュニケーション能力を高める企画・運営を継続していく。より質の高い授業ができるように、ALT定例研修会で情報交換や研修を継続的に開催する。								

事業2		国際交流推進事業							
事業のねらいと概要		国際社会に貢献する青少年を育成するとともに、本市と諸外国との友好親善を図るため、姉妹・友好都市等の相互交流を行います。							
R4事業計画	当初予算額	2,500 千円				決算額	0 千円		
○訪問交流・オンライン交流の研究及び推進									
指標1	海外訪問に参加した児童生徒のうち、「訪問の経験を今後に生かすことができる」と回答した割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100			
進捗状況	-	-	-	-					
指標2	国際子どもフォーラムに参加した児童生徒のうち、「今後も諸外国の人々と積極的にかわり合いたい」と回答した割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100			
進捗状況	-	-	-	-					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	R4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアのウクライナ侵攻によって、相互の訪問交流が中止となった。そのため、指標の評価はできない状況であった。しかしながら、国際課と連携し、韓国や中国とオンラインによる相互交流を行うことができた。今後はオンラインによる交流が子どもの国際理解や親睦に資する活動となるような工夫が必要である。								
今後の方向性	R5年度は、オンラインの相互交流において、各校へ外国語の授業においても活用できることを示し、活用を促す。								

事業3		外国語教育支援事業						
事業のねらいと概要								
小学校3年生から高等学校3年生までの10年間の外国語教育についての研修等を実施し、コミュニケーションを図る目的、場面、状況を明確に設定した言語活動を取り入れた「児童生徒にとって分かる・できる授業」を推進します。								
R4事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円	
○夏休みにイングリッシュセミナーを開催、中学生のスピーチコンテストでALTが参加しコミュニケーション能力の向上を促進								
指標1	各種研修(外国語教育マネジメント研修等)における参加者の満足度(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	85		
進捗状況	-	85.0	98.0	98.0			4	100.0%
指標2	児童の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-	84.2	84.5	86.3			4	102.1%
指標3	生徒の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-	78.6	75.4	76.0			4	100.8%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	中学校の外国語主任を対象とした研修会を開催し、各校の定期テストを持参し、情報交換をしたり、can-doリストの有効活用について学ぶ機会を設定したりして、充実した内容の研修会を実施した。外国語教育マネジメント研修では、小・中連携、高校接続を推進するために、中学校区単位でブレイクアウトセッションを実施するなどし、事後のアンケートでは参加者から高い満足度を得た。 「児童・生徒の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合」が向上した。小学校では、言語活動の充実を意識した取組みが定着し、中学校では新学習指導要領に合わせた指導法が定着してきたことが要因だと考える。							
今後の方向性	児童生徒の「外国語の学習が分かる」という割合を増やすために、新潟市総合教育センターなどで授業力に合わせた研修を設定したり、小学校と中学校の各教育研究協議会と連携し、指導の好事例を共有する機会を多く設定する。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力を育成するために、ICT機器の積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を図り、共に学び、互いに伝え合う授業を推進します。また、プログラミング的思考を育む授業づくりを推進します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

4.0

事業1-①		学校教育情報化推進事業						R4評価	
事業のねらいと概要		児童生徒が、学びやコミュニケーションのツールとしてICT機器を活用できるよう、学校の指針となる計画を作成して普及を図るとともに、必要な環境の整備を図ります。							
R4事業計画		当初予算額	40,000 千円			決算額	40,000 千円		
○新潟市GIGAスクール運営支援センターの立ち上げと運営 ○新潟市GIGAスクール構想のイメージの周知と実現に向けた計画的な環境整備									
指標1	新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の活動						R4評価		
Ⅲ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		組織立ち上げ計画作成	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備			
進捗状況	-	組織立ち上げ	組織の運営 環境整備	組織の運営 環境整備					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	R4年2月にGIGAスクール運営支援センター準備事務局、7月末に正式にGIGAスクール運営支援センターをそれぞれ立ち上げ、学校支援をワンストップで行っている。ID管理や端末管理から、年度更新、広報資料作成等、GIGAスクール全般の業務を行った。情報通信技術支援員と連携しながら、学校間格差の解消を図った。新たに学習ポータルやMEXCBT、デジタル教科書の活用など、テクノロジーの進化と共に、GIGAスクール構想の果たす基盤的な役割が大きくなっている。経年劣化で端末の故障等も増えてくるなど業務量が増加している。								
今後の方向性	現在、国補助2分の1での実施であるが、R7年度以降の補助は未定である。国の動向を注視しながら、持続可能にしていく必要がある。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-②		タブレット等ICT活用に係る教職員研修						R4評価	
事業のねらいと概要		タブレット等のICT機器を適切に活用した学習活動の充実と情報活用能力の育成を目指し、授業における活用方法等についての研修会を実施します。							
R4事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	0 千円		
○ICT活用に係る教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用									
指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合(%)						R4評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-	95	95	96			4	101.1%	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	8月に第1回新潟市GIGAスクール構想全体研修会を実施した。アクセシビリティ機能の使い方と考え方についての内容をオンラインによる体験型研修として開催した。参加者(750名)に実施したアンケート結果では、肯定的評価が96%と極めて高かった。 R4年2月に、パイロット校の成果発表会を実施した。また、総合教育センターでも、ICTを活用した各種研修が実施された。更に、情報通信技術支援員による学校希望のICT研修も行った。 課題は、教職員のスキルに差があり、研修のニーズも多様なことである。ニーズが多様ではあるが、個別に応じることで、教職員のICT活用指導力の向上につなげていく。また、研修等の機会を捉え、スキルアップに関する内容も随時提供し、初歩的な技能習得への支援も継続して行う必要がある。								
今後の方向性	活用率データやヒヤリングを基に実態把握を行い、情報通信技術支援員の配置人数の重点化を行ったり、提案型研修を進めたりすることで、全ての教職員のICT活用指導力を向上させていく。また、デジタル教科書やコンピュータを使用した試験である文部科学省CBTシステム(MEXCBT)等、新しい内容については、確実に周知していく。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-③		プログラミング教育に係る教職員研修							
事業のねらいと概要		プログラミング的思考を育むための学習活動の充実のために、実践例や指導方法についての研修会を実施します。							
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○プログラミング的思考を育むための教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用									
指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-	-	90	95			4	105.6%	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	研修会実施後のアンケート結果は、小学校におけるプログラミング研修(33名 肯定的評価95%)、技術科授業づくり(5名 肯定的評価100%)となっている。学習指導要領の位置付けから説明を行ったことで、指導力を身に付ける意識の醸成を図ることができた。また、具体的な実践を想定した演習の時間を多く設けることで、授業のイメージをもたせることができ、授業構想に対する意欲を喚起させることができた。初歩的な内容から発展的な内容までを取り扱ったが、参加した教員の技能レベルの差が大きく、個々に身に付けたい技能が異なり、研修に対するニーズの多様化が見られる。								
今後の方向性	研修に参加する人数は少なかったが、micro:bit(プログラミング教材)が小学校に整備されることにより、研修の要望が増加することが考えられる。出前研修等で、学校単位でのサポートを行っていく。一律に同じ内容で研修する形態を見直し、個々のレベルやニーズに対応できるような研修形態に変更していく。								

事業1-④		ICT機器を活用した学習活動の充実							
事業のねらいと概要		コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。							
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○小中学校における「情報活用能力を育むためのICTを活用した授業」「情報モラルを向上させるための授業」の実践 ○コンピュータなどのICTを使用する授業の実践									
指標1	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒が情報活用能力を育むために、ICTを活用した授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		96	96.5	97	98	100			
進捗状況	95.7	98.8	100	100.0			4	100.0%	
指標2	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒の情報モラルが向上する授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		96	96.5	97	98	100			
進捗状況	95.7	97.6	98.1	99.0			4	100.9%	
指標3	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした児童(小6)の割合(%)						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90			
進捗状況	22.9	42.9	46.2	95.8			4	207.4%	
指標4	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「1・2年生のときに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした生徒(中3)の割合(%)						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90			
進捗状況	22.3	27.4	28.4	94.9			4	334.2%	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	指標3と4については、どちらも極めて高い結果となった。他の政令指定都市の同項目の数値と比較すると、指標3は、20政令市で第1位、指標4は第2位であることから、全国と比べてもICTの日常活用が実現している。GIGA運営支援センターのサポート、各学校を訪問する情報通信技術支援員による教職員への直接的な支援、GIGA推進リーダー同士のオンラインでの日常的な情報交換などの取組により、市全体の活用率が向上した。また一部为学校や教職員において日常活用に至っていない状況であり、デジタル教科書の活用率も全体に低調である。情報活用能力の大切さについて全ての教職員に周知する必要もある。								
今後の方向性	活用が低調な学校や教職員の差を学習eポータルからとれる活用データや情報通信技術支援員のヒヤリング等から把握し、各校のニーズに応じた支援を重点的に行うことで早期の日常化を図る。また、教育の情報化ビジョンや学校教育の重点に上げた情報活用能力の考え方を管理職・教職員、保護者、地域住民に周知していく。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 3	創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	施策 4	社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進
--------	---------------------	------	------------------------

◆施策概要

社会の変化や新たな課題に適切に対応できる力を育むために、持続可能な開発目標（SDGs）達成を目指した、持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）を推進し、様々な問題について考え、立ち向かい、解決するための学びを推進します。環境教育、国際理解教育等の持続可能な発展に関わる諸問題に対応する個別の分野にとどまらず、環境、経済、社会の各側面から総合的に取り組む教育活動の一層の充実を図ります。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
4.0

事業1	持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業							
事業のねらいと概要	現代社会における様々な問題を、自らの問題としてとらえ、身近なところから取り組むことで、持続可能な社会づくりに必要な価値観や資質・能力を育成するため、ESDの推進を行います。							
R4事業計画	当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○ESDの自校の教育計画への位置付けや見直しへの支援								
指標1	ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	90	90	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100		
進捗状況	90	97	98	98			4	100.0%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合は97.6%と非常に高い状況にある。また、ESDを教育計画の中心に据えて、充実した取組を行っている学校も増えてきている。 ESDを教育活動の中心に据えて実践している先進的な学校の具体的な事例を紹介し、ESDへの具体的な取組を学校園へ広く周知する必要がある。							
今後の方向性	全ての学校が自校の教育計画へESDを位置付けるとともに、見直しを図ることで学びの質の向上につながるよう、呼び掛けや必要な情報提供等を行っていく。							

事業2	環境学習の充実							
事業のねらいと概要	各学校園で行われている地域の自然を生かした環境学習の成果を他校や市民に公開し、環境保全に対する意識を広めます。							
R4事業計画	当初予算額	0千円			決算額	0千円		
○環境学習支援事業の推進 ○環境学習の成果の周知								
指標1	「地域の特色を生かした環境学習支援事業」を推進する学校数(延べ)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	9	9	18	27	36	45		
進捗状況	9	11	23	36			4	156.5%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	R4年度は、指定校9校に加えて、希望校4校の計13校が環境学習を推進した。コロナ禍により、発表会の実施が難しく、規模を縮小せざるを得ない状況となったものの、各校が校内での発表等を工夫して行った。 指定校の取組を広く紹介し、各校でその実践を参考にした取組ができるように支援して環境学習の充実を図る必要がある。							
今後の方向性	引き続き環境学習に関する情報提供を続けるほか、多くの学校が取り組みやすい状況になるよう、これからの時代に合った学び方のあり方を検討していく。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

帰国・外国人園児児童生徒の受入体制の整備に努め、それらの園児児童生徒と共に学び、高め合う教育を進めます。日本語指導が必要な帰国・外国人園児児童生徒などに、日本語指導協力者による個別指導を行い、日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めます。

事業の進捗平均

3.0

◆施策を構成する事業

事業1									
事業のねらいと概要		日本語指導協力者派遣事業帰国・外国人園児児童生徒への支援体制の整備							
帰国・外国人園児児童生徒の日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めるため、該当園児児童生徒が在籍する市立学校園に日本語指導協力者を派遣します。日本語の指導を要する園児児童生徒の在籍校園やその地域における環境整備を含めた効果的な日本語指導及び支援のあり方を探ります。									
R4事業計画		当初予算額		2,700 千円			決算額		2,677 千円
<input type="checkbox"/> 日本語指導協力者の派遣 <input type="checkbox"/> 母語が分かる支援者の派遣 <input type="checkbox"/> 協力者連絡会									
指標1		日本語指導協力者の指導により、日本語能力が向上した帰国・外国人園児児童生徒の割合(%)					R4評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		85	85	90	90	90	3	100.0%	
進捗状況	85	78	87	87					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	連絡協議会や研修会を開催し、経験が豊富な日本語指導協力者から効果的な教材やアプリケーション、具体的に困った事例からのアドバイスを共有する機会をもち、指導力を向上する機会を設定した。 年度途中で、転入により日本語指導を必要とする児童生徒が増えた。								
今後の方向性	今後、日本語指導協力者にタブレット端末を配付して、効果的な指導を共有し、指導効果を向上させる。また、学校からのニーズに応え、予算の増額を国に求める。								

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	施策 1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	視点4
--------	-----------------------------	------	------------------------------	-----

◆施策概要

就学時から卒業まで切れ目のない支援を充実するため、相談と研修を行い、子ども一人一人の障がいの特性について保護者、教職員、子どもの理解を深め、共に認め合い、高め合うインクルーシブ教育システムを構築します。就学先の決定に際しては、子ども本人・保護者の意向に寄り添って必要な支援を決定するとともに、障がいのある子ども一人一人のニーズを把握し、「合理的配慮」の提供に努めます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.7

事業1	合理的配慮の提供			
事業のねらいと概要	障がいのある子どもについて、個別の教育支援計画作成を通して個々のニーズを把握していくことにより、人的支援等「合理的配慮」の提供に努めます。			
R4事業計画	当初予算額	※事業2と統合 千円	決算額	千円
○合理的配慮調査の実施				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて				
成果と課題	合理的配慮調査について全小中学校に対して実施した。要配慮児童生徒に対する支援率は小学校で98.4%、中学校で96.8%であった。その中で、個別の教育支援計画作成率は小学校で94.3%、中学校で91.2%であった。ただ、要配慮児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成率は、小学校で49.4%、中学校で63.6%であった。これは個別の教育支援計画が作成されないまま合理的配慮に基づいた支援を行っている状況を表している。その背景には通常学級における教育支援計画の作成率の低さがある。支援の方向性を見える化し、合意形成を進めるため、支援計画作成ソフトの導入を進めるとともに、管理職を対象とした特別支援教育研修・特別支援教育コーディネーター研修の充実を図り、より適正な合理的配慮の提供・校内体制の充実を推進する必要がある。 ※予算額、決算額とも事業2との合算額			
今後の方向性	サポートネットワーク事業で実施している合理的配慮セミナーの一層の充実を図り、令和5年度の研修内容には管理職向けと特別支援教育CO向けの内容について連動させ校内体制の構築・充実に寄与できる内容のものとした。また、特別支援教育CO1年目、特別支援学校・学級担任1年目を対象とした研修に重点を置き、要配慮児童生徒に対して個別の教育支援計画の作成や、校内連携についての事例等を周知していく。			

事業2	特別支援教育サポートネットワーク事業							
事業のねらいと概要	特別支援教育サポートセンター、区教育支援センター、地区特別支援教育コーディネーター、市立特別支援学校を核としたサポートネットワークの一層の活用に向けて、管理職及び特別支援教育担当者等の研修に努めます。							
R4事業計画	当初予算額	1,090 千円	決算額	945 千円				
○合理的配慮セミナーの実施(年3回実施)								
指標1	研修会参加者の理解度(%)				R4評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	-	85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	4	100.4%
進捗状況	-	95	97.9	98.3				
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)				R4評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	-	85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	4	102.9%
進捗状況	-	97	96.8	99.6				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	6月に合理的配慮セミナーⅠ(教頭対象)を行い、「保護者との協働をするために」の演題で新潟大学の有川宏幸先生から講演していただいた。また、9月に合理的配慮セミナーⅡ(研究主任及び希望者対象)を行い、「UDLでデザインする学びやすい教室」の演題で北海道教育大学大学院の川俣智路先生から講演していただいた。さらに、10月には合理的配慮セミナーⅢ(希望者対象)を行い、「配慮が必要な児童生徒への支援」の演題で宇部フロンティア大学の小栗正幸先生から講演していただいた。いずれも、参加者の評価が高く好評だった。参加者にとって学びたい内容をテーマとして取り上げたことが要因であると考え。特別支援教育課が新設されたことにより、サポートセンター事業として各校へ支援に入ることから、実態を直接研修に生かすことができ、効果を上げることができている。今後も、現場のニーズを探り、講師やテーマを選定していきたい。							
今後の方向性	令和5年度も全3回外部講師による研修を行う。管理職対象の研修と特別支援教育CO対象の研修の内容を関連づけ、校内体制の構築・充実に寄与するものとした。							

事業3		早期からの就学支援推進事業							
事業のねらいと概要									
区教育支援センターや特別支援教育サポートセンターの相談窓口を充実させ、就学相談会や就学ガイダンスを通じ、早期からの継続的な就学相談・支援に努めます。また、就学前の療育、保育、福祉、医療諸機関と連携して、保護者との情報共有を行います。									
R4事業計画		当初予算額			360千円		決算額		298千円
○就学相談会の実施(年2回)及び継続的な就学相談・支援 ○入学支援ファイルの活用									
指標1	特別支援学級在籍児童の入学支援ファイル提出率(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	100	100	100	100	3	99.2%	
進捗状況	97.0	94.8	98.6	97.8					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	春と夏の2回の就学相談会と、随時の相談を合わせて726件の就学相談を受けた。昨年度までは、秋にも相談会を実施していたが、今年度は実施せず、その分随時相談の機会を確保してきた。保護者の悩みや願い、不安な気持ちに寄り添いながら、丁寧に相談を行うことができた。特別支援教育課が新設されたことにより、区教育支援センターとの連携をさらに強化し、就学に向けて複数回の相談を実施したり、関係各課や関係機関と情報共有しながら就学準備を進めたりすることができた。また、入学支援ファイルの特長や活用方法について保護者のニーズに合わせてながら、丁寧に説明してきた。								
今後の方向性	令和5年度も年2回の就学相談会と随時相談を実施し、保護者の相談に丁寧に対応していきたい。その中で、入学支援ファイルの説明を丁寧に行うとともに、市立幼稚園長会や保育課、私立園協会等を通じて広く活用について周知していく。								

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 5	校種間・学校間連携を生かした特色ある学校・園づくり	施策 1	就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進	
--------	---------------------------	------	-------------------------	--

◆施策概要

教育は、将来の社会的自立に至る長期的な視野のもとで行うことが重要であるという視点に立ち、幼児教育から中学校教育までの教育の連続性を高めます。各校種間において、子どもの良さを共有し、認め、伸ばしていくことで自己肯定感を育てます。幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携を充実させることで、子どもがそれまでの学びを生かし、かかわる力や主体性を発揮させながら学びに向かう姿勢を育みます。また、各中学校区において、学校課題や地域特性、教育環境を踏まえた小中一貫した教育を推進することで、各小中学校の教育活動を一層充実させます。

事業の進捗平均
3.3

◆施策を構成する事業

事業1		幼保こ小連携推進事業							
事業のねらいと概要									
入学前の幼児の実態を把握し、幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえた円滑な接続ができるように、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との職員同士の交流、研修等を通して、新潟市共通幼小接続期カリキュラムの周知・浸透を図ります。									
R4事業計画		当初予算額		7千円		決算額		0千円	
○新潟市共通幼小接続期カリキュラムの推進及び幼保こ小職員の相互理解と交流を目的とした幼保こ小合同研修会 ○新潟市共通アプローチ・カリキュラムのさらなる推進を目的とした情報発信									
指標1		新潟市共通アプローチ・カリキュラムを自園のカリキュラムに取り入れた園の割合(%)						R4評価	
II型		R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る							
進捗状況		30	72	86	87.5	前年度を上回る		4	101.7%
指標2		接続を見通したスタートカリキュラムの編成・実施が行われている小学校の割合(%)						R4評価	
II型		R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る							
進捗状況		31	59	90	100.0	前年度を上回る		4	111.1%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題		R4年度は、R3年度まで区ごとに行っていた幼保こ小合同研修会を、市内の公私立全校園を対象に一斉実施した。発表園の保育の実践発表に合わせて、資料として発表園のアプローチ・カリキュラムも添えたことで、実践に即したアプローチ・カリキュラムの推進を図ることができた。その後、近隣校園でグループの協議の場を設けることで、校園種間で幼小の接続に関する具体的な情報共有を行うことができた。 コロナ禍による影響で小学校進学後の様子が把握しにくく、アプローチ・カリキュラムの改善の視点がもちにくいことが課題である。							
今後の方向性		国が示している架け橋プログラムの推進のため、管理職にその内容と今後の計画を周知する。幼保こ小合同による研修会の実施を通して、アプローチ・カリキュラム及びスタート・カリキュラムの推進と職員間の情報共有及び交流を継続する。							

事業2		新潟市の小中一貫した教育の推進						
事業のねらいと概要		<p>中学校区を単位とした小中学校間において、子どもたちの学習や学校生活への適応に関する課題の解消を図ります。子どもたちの良さを共有し、褒めたり励ましたりする機会を増やすことで、子どもたちの自己肯定感を高め、各小中学校の教育活動を充実させます。「目指す子どもの姿」を設定することにより、小中一貫した教育の柱をつくります。そして「共通プログラム」を策定し実践することで、「目指す子どもの姿」の達成を図り、各小中学校の教育活動の接続を進めます。さらに、これまで実践してきた小中合同の教育活動などは「独自プログラム」として継続します。</p>						
R4事業計画	当初予算額	0千円				決算額	0千円	
<p>○「目指す子どもの姿」の設定が完了していない中学校区への支援 ○各中学校区の「共通プログラム」「独自プログラム」の策定を支援する資料の提示及び助言</p>								
指標1	「目指す子どもの姿」の設定が完了した中学校区数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		38						
進捗状況	26	52	54	56			4	103.7%
指標2	「共通プログラム」、「独自プログラム」を策定し、実践した中学校区数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			20	30	42	56		
進捗状況	8		18	20			1	111.1%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	<p>「目指す子どもの姿」の設定については、全ての中学校区において設定が完了した。また、「共通プログラム」及び「独自プログラム」の策定については、R6年度までの間に策定及び実践がなされるようR2年度にスケジュール変更を各校に連絡しており、継続的に市のホームページに「新潟市の小中一貫した教育」のページを位置付け、実践が進むように参考資料等を掲載している。加えて、校務支援システムでも取組が確認できるようフォルダを整備したが、新たに実践した学校数が増加しなかった。</p> <p>今後は、「共通プログラム」及び「独自プログラム」の策定及び実践が加速するよう、情報提供のあり方について工夫する必要がある。特に「共通プログラム」については、3つのプログラムへの取組のうち、全てを満たしていない中学校区が見られるため、数値に反映されていない状況がある。</p>							
今後の方向性	<p>新潟市の小中一貫した教育の推進に向け、各中学校区における取組が推進されるよう、ホームページでの取組等の紹介に加えて、校務支援システムでも取組が確認できるようにしたことを踏まえ、残り2年で全中学校区において策定及び実践が進められるよう、指導・助言を行う。</p>							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

日常生活の中で市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会を実現するための人権教育、同和教育、男女平等教育を進めます。職員一人一人が人権問題や同和教育に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談役・パートナーとしての資質を高めるとともに、公民館では、女性セミナーや人権講座、家庭教育学級などの事業を通して、市民に人権意識を啓発します。また、人権問題や同和教育について、教職員が差別の現実を正しく認識し、子どもへの教育を推進します。

事業の進捗平均

3.7

◆施策を構成する事業

事業1		学校における人権教育・同和教育の推進							
事業のねらいと概要		人権教育、同和教育の推進のために、校内研修などが全ての教職員に確実に実施されるように支援します。							
R4事業計画		当初予算額		222,000 千円		決算額		173,818 千円	
○人権教育、同和教育関係研修会への派遣推進(第72回全国人権・同和教育研究大会、第37回新潟県同和教育研究会など) ○外部講師中学校区研修会派遣事業をはじめとする校内研修会への支援 ○新潟市人権教育、同和教育推進委員会の立ち上げと推進									
指標1		人権教育、同和教育に関する校内研修を実施した学校の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100	4	100.0%	
進捗状況	100	100	100	100					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	すべての新潟市立学校園で、年間2回以上の人権教育、同和教育に関する校内研修が実施されている。一方で、特に経験年数の浅い教職員から、「人権教育の授業に自信がない」、「同和教育の授業をどのように進めていけばよいのか分からない」という声が聞かれるので、教職員が自信をもって人権教育、同和教育を推進していけるよう、各種研修会の開催方法の工夫(オンライン、オンデマンド配信)や、研修内容の精査を行っていく。								
今後の方向性	人権課題は多岐に渡るが、今後も新潟市学校園教育においては、同和教育を中核とした人権教育を推進していく。特に、同和教育にかかわる今日的な課題としてあげられるインターネット上の差別拡大への理解を促したり、「生きるシリーズ」を活用した授業力の向上に焦点を当てたりする研修会を実施していく。								

事業2		公民館における人権教育の推進							
事業のねらいと概要		人権意識の啓発を図るため、女性や子ども、障がいのある人や外国籍の人たちの人権を学ぶ講座などを実施・継続します。							
R4事業計画		当初予算額		910 千円		決算額		845 千円	
○男女共同参画について学ぶ女性セミナーや、障がい者・子ども等の人権について学ぶ講座、国際理解を促す講座を実施 ○家庭教育学級等の子育て関連講座においての、積極的な意識啓発									
指標1		公民館の人権教育事業の参加者数						R4評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		500	前年度以上	前年度以上	前年度以上	3,300	4	110.4%	
進捗状況	3,225	2,227	2,708	2,990					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	市内公民館で44講座を実施し、市民の人権意識啓発に寄与することができた。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止への配慮として利用定員数を減らす等の措置行っていたが、延べ2,990人の参加があった。近年は、規模の大きいイベント形式の人権啓発事業を実施しづらい状況であったが、新型コロナウイルス感染症が5類の取り扱いになることに伴い、どのように利用者対応を緩めていくかの見極めが重要となる。								
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症対策に引き続き留意しながら、講座実施において、内容を踏まえた上で、より多くの参加者を受け入れることができる方法を臨機応変に考えていく。								

事業3		新潟市人権教育研修会						
事業のねらいと概要		行政職員（市長部局、教育委員会）や学校教職員等を対象に、人権教育研修会を開催し、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手役・パートナーとしての資質を高めます。						
R4事業計画		当初予算額		25千円		決算額		17千円
○人権教育研修会の開催								
指標1	アンケートで「人権問題・同和問題への理解が深まった」と回答した職員の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100		
進捗状況	94	97	100	97			3	96.7%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	11月7日にオンライン研修を実施し、行政職員や学校教職員358名が参加した。「部落差別解消推進法」、「新潟市子ども条例」について関係課から説明を行った後、講演「いっしょに考えよう！子どもの人権～ひとりひとりが大切な存在～」(講師 木村いほ子 公益財団法人新潟県女性財団 専門員)を実施した。「理解・認識が深まった」と回答した割合は、96.7%(教職員100%、行政職員87%)であった。オンラインとなったことで、教職員全員が研修に参加する学校もあり、より一層人権問題に関する認識や課題を共有することができた。今後、特に行政職員の理解を深めていくことが課題である。							
今後の方向性	今後とも内容の充実に向けて、関係機関・団体と連携し、参加者のアンケート結果を参考にしながら研修テーマを設定していく。引き続き、効率的かつ効果的なオンラインによる研修とし、多くの職員が参加できるよう、研修動画の配信(研修後、一定期間視聴可能)を行う。							

※年度により研修に参加する職員が変わっても、全ての職員が確実に理解できるような研修を目指します。

事業4		男女平等教育の推進						
事業のねらいと概要		児童生徒が自分らしさを大切に、個性や能力を發揮し、固定的な性別的役割分担意識にとらわれずに主体的に進路や職業を選択できるよう、キャリア形成に係る学びを充実させることを目指して実施します。各校に改訂版学習資料及び指導の手引を配付するとともに、男女平等教育推進研究会を開催し、指導内容の改善を図ります。						
R4事業計画		当初予算額		34千円		決算額		28千円
○男女平等教育推進研究会の開催 ○児童生徒用男女平等教育学習資料の活用と保護者啓発の推進								
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	男女平等教育の実施は、今年度も小学校、中学校ともに100%であった。また、第4次男女共同参画行動計画の重点事項となっている保護者啓発に関しては、具体的な取組や配付資料を示したことで、取組が進んだ。また、男女平等教育推進研究会の中では、各校の取組や実態に関して活発な情報交換が行われた。その中で、「学習資料」の内容が児童生徒の実態に合わないことや、誤った意識を植え付ける可能性があることの指摘があった。児童生徒の実態に即し、男女共同参画意識を一層高めるような「学習資料」の内容を検討する必要がある。							
今後の方向性	R4年度3月に、小学校3年生から中学校2年生に対して、男女共同参画意識の実態を把握するアンケート調査を実施した。この調査結果や有識者、学校教職員等の幅広い声を聞きながら、R5年度は、「学習資料」の改訂を行っていく。							

事業5		各種啓発図書の展示						
事業のねらいと概要		人権啓発や男女共同参画等を推進するために、関係課と連携協力し図書を集めた展示を実施するとともに、学校での授業や学校図書館の展示に必要な図書を提供します。						
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円
○関係課と連携協力した、人権啓発や男女共同参画等の展示の実施 ○人権啓発や男女共同参画等を推進するため、必要な図書を学校へ提供								
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	「実現しよう『男女共同参画社会』」「ミニ人権展」など、関係課からの展示依頼にあわせて、人権啓発や男女共同参画等に関連した資料の展示を行った。学校での図書館の利活用を推進するため、団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校からの求めに応じて資料を提供できるよう、蔵書の整備に努めた。							
今後の方向性	引き続き、関係課と連携し、資料を収集し展示機会の維持に努める。学校への図書資料提供は、今後も制度を維持し、蔵書の整備に努める。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

家庭の教育力の向上に向け、学校と家庭及び地域と家庭の連携の推進、家庭教育に関する不安や疑問などに対応する学習機会や相談体制の充実に取り組みます。子育て中の保護者が安心して学習できる機会や家庭教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩み等を共有できる仲間づくりを進めるなど、学びを生かす取組も支援します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.5

事業1 家庭教育振興事業										
事業のねらいと概要										
子どもの成長期に合わせて、子育てに関する知識や親としてのかかわりなど必要な情報を提供します。また、学校などと連携・協力しながら、家庭教育の啓発を図ります。										
R4事業計画		当初予算額			8,000 千円			決算額		4,905 千円
○出産前・乳児期・幼児期・児童期・思春期の子育て各期にわたる家庭教育学級や、父親や祖父母を対象とした子育てに関連した講座の実施										
○学校を会場にした子育て学習出前講座の実施										
指標1 家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)							R4評価			
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	3	96.5%		
進捗状況	84.4	91.1	91.2	88.0						
指標2 保護者を対象とした家庭教育にかかわる講座等を実施した小中学校の割合(%)							R4評価			
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	4	107.8%		
進捗状況	93.8	71.2	70.4	75.9						
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	市内公民館で家庭教育学級80講座を実施し、子育て期の保護者の家庭教育力向上に寄与することができた。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止への配慮として利用定員数を減らす等の措置行っていたが延べ2,860人(コロナ以前の令和元年度は4,983人)の参加があり、アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した割合は88%であった。また、就学時健診や入学説明会等の機会に集まる多くの保護者を対象に、小・中学校123校が公民館や学校、PTAが主催する子育て関連講演会等を実施し、子育て期の親の家庭教育力向上に寄与することができた。(その内の小学校89校、中学校9校は公民館主催の子育て学習出前講座を実施。)コロナ禍で減少した実施校数を再度伸ばしていくためには周知方法等に工夫が必要となる。									
今後の方向性	今後、新型コロナウイルス感染症も5類の取り扱いとなるが、参加者の意見交換・交流を積極的に行うことが家庭教育学級では重要と考えているため、引き続き感染対策を行いながら、実施していきたい。また、オンラインの活用も進めるほか、父親の意識啓発について積極的に取り組んでいきたい。									

事業2 子育て支援事業										
事業のねらいと概要										
子育て中の保護者に家庭教育の知識や情報を提供します。また、子育てフリースペース事業では公民館に乳幼児期の親子が自由に出入りできる場所を設けたりイベントを実施したりして、親同士の交流を促進します。										
R4事業計画		当初予算額			256 千円			決算額		240 千円
○乳幼児期の親子が気軽に利用できる居場所の設置										
○親子で気軽に参加できるイベント等の開催										
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	市公民館17館で、親子で気軽に利用できるフリースペース(子育てサロン等)を24カ所で開設し、延べ5,027人の利用があった。各所にはボランティアスタッフを配置し、利用者同士が会話できるよう促すなど、親子の交流促進に寄与することができた。昨年度から引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策として利用人数制限を課した中で受け入れを行っていたが、新型コロナウイルス感染症も5類の取り扱いとなることで、どのように利用者対応を緩めていくかの見極めが重要となる。									
今後の方向性	気軽に立ち寄り、同じ子育て中の保護者たちと交流できる居場所があることは、子育てへの負担感・不安感軽減に直接的につながるため、今後も感染症対策に留意しながら、積極的に開設していく。									

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をよりよく生きる力を身に付けていく上で欠くことのできない読書活動を推進するとともに、読書を通して親子のきずなを深めるために、保護者を対象とした取組を行います。また、乳幼児と一緒に図書館を利用しやすいように環境を整備します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

4.0

事業1		ブックスタート事業						
事業のねらいと概要		乳幼児期からの読書習慣の形成を目指すために、1歳誕生歯科健診会場でボランティアが親子一組ずつに絵本を通じた親子のふれあいや読み聞かせの意義などの説明と絵本の読み聞かせを行い、希望する絵本を1冊手渡して絵本を通じた親子のふれあいや読み聞かせの大切さを伝えます。						
R4事業計画		当初予算額	3,247千円			決算額	3,116千円	
○ブックスタート事業の継続 ○次年度のアンケート準備								
指標1	ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせをしていると回答した割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			83		85			
進捗状況	81.4		97.4					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	感染症対策で中止していた読み聞かせを、希望者のみ全区で再開した。歯科健診時にブックスタートを受けられなかった親子に対しては、図書館で個別に実施しているが、令和4年4月より個別に実施する図書館を市内7館から全図書館19館に拡大した。令和5年度に実施するアンケートについて関係課と調整し準備を行った。							
今後の方向性	受診者全員の読み聞かせを再開するため、関係者と協議を進める。3歳児健診においてブックスタートアンケートを行い、結果を今後の事業実施に活かす。							

※3歳児保護者対象の「ブックスタートアンケート」(隔年実施)で調査します。

事業2		赤ちゃんタイム						
事業のねらいと概要		乳幼児連れの保護者のための時間を設けるとともに、一般の利用者への周知と理解を図ることで、乳幼児を連れた保護者が図書館を利用しやすい環境づくりをする。						
R4事業計画		当初予算額	0千円			決算額	0千円	
○赤ちゃんタイムの実施 ○保護者へ読書の働きかけ								
指標1	中央図書館及び各区中心図書館において週2回以上実施した館数						R4評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		3館は週2回	4館は週2回	6館は週2回	7館は週2回	全7館で週2回以上実施		
進捗状況	2館は週2回(5館は週1回)	3館は週2回(4館は週1回)	5館は週2回(2館は週1回)	7館は週2回			4	140.0%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	R4年4月より赤ちゃんタイムの実施回数を2館で拡大した。中央図書館及び全区の中心図書館で週2回赤ちゃんタイムを実施し、家庭での読書環境の充実だけでなく図書館を利用しやすい環境づくりにつなげることができた。今後はさらに保護者への周知と一般利用者への理解を図るため効果的な広報が必要である。							
今後の方向性	引き続き、7館で週2回の赤ちゃんタイムを実施する。図書館の公式ツイッターや子育て応援アプリを活用し、子育てに役立つ情報を発信して保護者への周知を図る。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

あらゆる世代の市民の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関及び企業と連携しながら、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めていきます。また、市民一人一人の学習活動や、市民が学びに会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供していきます。また、生涯にわたる学びの基礎となる読書習慣の定着を図るため、子どもの読書環境を整備します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.0

事業1		にいがた市民大学開設事業						
事業のねらいと概要		現代的な課題など専門性の高い講座や、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに対応した講座を通して、より豊かな市民生活に資するため、高等教育機関等と連携しながらにいがた市民大学を開設します。受講後は学習で得た知識や経験等が地域活動や教育活動で生かされるよう、受講生による自主グループ化の支援に努めます。						
R4事業計画		当初予算額	5,000 千円			決算額	3,545 千円	
○前期講座6講座 ○後期ゼミ3講座 ○特別講座 ○自主グループ化の支援								
指標1	受講者の満足度(前期・後期講座、特別講座)(%)						R4評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	前年度以上						4	112.8%
進捗状況	89	75	78	88.0				
指標2	受講者主体による自主グループ数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	15						1	80.0%
進捗状況	14	11	10	8				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	基本講座6講座(うち2講座はゼミナール形式の後期講座も実施)、特別講座3講座を実施し、受講者は全体で483名(基本322名、後期33名、特別128名)であった。受講者の満足度は、新たに、オンライン見逃し配信や親子を対象とした講座を実施するなど受講者層の拡大につながったことで全体で88%とR3年度を上回り、指標目標を達成した。自主グループ数は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動停滞により2団体が解散したほか、一部特別講座において講座終了時に自主活動に向けた話し合いの場を設けたが、グループ化には至らず指標目標を下回った。民間などにおいて様々な講座が実施されている中、市民大学が実施すべき講座について改めて検討する必要がある。							
今後の方向性	大学や企業等で多様な講座が開設される中、市民大学で開設すべき講座を検討し実施する。受講者層拡大に向けてオンラインを活用し、市民のライフスタイルに応じた学習の場を提供していく。受講後に学習で得た知識や経験等が地域活動や教育活動で生かされるよう、引き続き自主グループ化等の支援に取り組む。							

事業2		現代的課題を学ぶ公民館事業と学習成果を発表する場の提供						
事業のねらいと概要		市民の自発的な学習活動を支援するために、青年期から高齢期までの各世代の課題やニーズに応じた様々な公民館事業を展開します。また、文化祭などを開催し、市民に学習成果を発表する場を提供します。						
R4事業計画		当初予算額	2,739 千円			決算額	2,270 千円	
○高齢者の孤立、地域関係の希薄化、若者の地域離れなど、地域や社会の課題等について考える講座を実施 ○文化祭や芸能祭、展示会など、公民館活動で学んだ成果発表の機会を提供								
指標1	現代的課題を学ぶ講座等に参加した人の満足度(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	95						3	102.7%
進捗状況	95	93.5	91.5	94.0				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	市内公民館で153講座を実施し、延べ35,046人の参加があり、アンケートでの満足度は94%であった。市民生活に即した学習機会や、地域課題解消について考える機会、地域の多世代交流の機会の提供に取り組んだことで、地域への愛着向上や地域の活性化に寄与することができた。R3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止への配慮から、公民館活動の成果発表の機会である文化祭や芸能発表会等の規模の大きなイベントでは中止となるケースも見られたが、新型コロナウイルス感染症が5類の取り扱いとなることで、大規模イベント等をどのように再開していくか検討が必要となる。							
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症が5類の対応となることで、停滞気味であった市民の学習活動へのモチベーション向上を図り、その都度の状況を見極めながら、積極的に主催講座等実施に取り組んでいく。							

※課題やニーズに応じた公民館事業を展開し、参加者の満足度を維持していきます。

事業3		子どもの読書環境整備事業						
事業のねらいと概要								
子どもが読書習慣をつけるために、子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業を実施し、子どもの読書環境整備を進めます。								
R4事業計画		当初予算額	360 千円			決算額	341 千円	
○新潟市子ども読書活動推進計画の推進 ○子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業の実施								
指標1	市立図書館の児童書貸出冊数						R4評価	
I 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1,185,000	3	99.5%
進捗状況	1,160,205	957,839	1,071,306	1,066,256				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	うちどく推進のため、読書を楽しみ、記録する喜びを感じる機会として全館で「うちどく読書ノート」を配布し、読書環境の整備に取り組んだ。「おはなしのじかん」では感染症拡大防止対策を講じながら、親子で絵本の読み聞かせやわらべうたなどの体験を通して読書活動を推進した。また、出産前後の保護者を対象とした民間主催のイベントに参加し、家庭での読書活動について働きかけを行った。 児童・生徒に対しては学生司書活動などの事業を実施したが、成果にはつながらなかった。今後は事業の見直しを行い、利用拡大につながるよう努める。							
今後の方向性	他の施設や団体との連携を図り、読書を啓発する様々な事業を計画・実施することで、子どもや親子の読書活動への働きかけを行っていく。児童・生徒には電子書籍図書館用IDの配布を行うことで読書環境の整備・充実を図る。また「認定司書講座」などの事業を実施し、読書活動につながるよう働きかけを行う。							

事業4		市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業						
事業のねらいと概要								
市民の生活課題や地域課題の解決に役立つよう、資料や情報を提供するとともに様々な講座を開催します。								
R4事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	0 千円	
○レファレンスサービス（調査相談）の実施 ○「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」の実施 ○レファレンス事例のホームページ公開や、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの参加								
指標1	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度（%）						R4評価	
I 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	4	103.4%
進捗状況	82	94	87	90				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」を開催し、R3年度と同程度の満足度を維持したが、参加者の世代に偏りがあるため、今後は幅広い世代が参加できる工夫をする。 また、レファレンス研修を実施し、レファレンス満足度調査の結果はR3年度を上回った。 レファレンス事例の蓄積と公開については、R4年度に受けたレファレンスの中から15件を図書館のホームページと国立国会図書館レファレンス協同データベースで公開し、広く役立ててもらうことができた。							
今後の方向性	講座のテーマ設定については、幅広い世代に役立つテーマを設定するよう工夫する。 レファレンスサービスについては、引き続き研修を実施する。 今度も蓄積したレファレンス事例を、新潟市の図書館ホームページや国立国会図書館レファレンス協同データベースで公開する。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。また、地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域コミュニティ協議会などの地域団体の地域課題解決を支援します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.3

事業1 生涯学習ボランティア育成事業										
事業のねらいと概要										
市民一人一人が自らの学習で培った知識や経験を地域活動や教育活動等に生かすとともに、その活動が新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりすることにつながるよう、人材の育成と活動を支援します。										
R4事業計画		当初予算額			217 千円			決算額		200 千円
○生涯学習ボランティアの育成 ○生涯学習ボランティアの活動の場の支援										
指標1	生涯学習ボランティアバンク登録者数						R4評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		1,390	1,410	1,430	1,450	1,470	2	100.4%		
進捗状況	1,367	1,361	1,216	1,221						
指標2	生涯学習ボランティア活動件数						R4評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		560	570	580	590	600	4	122.2%		
進捗状況	550	1,082	977	1,194						
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	コミュニティ・スクールや地域と学校パートナーシップ事業について理解を深めるために、地域共育サポーター育成塾を実施するとともに、生涯学習ボランティアバンクを設置し、学校や地域へボランティアを紹介・派遣した。さらに、自主企画講座としてアロマ教室や料理教室など5講座を開催したことで、ボランティア活動件数は目標値を上回った。ボランティアバンクの登録者数は、高齢化や会員減少、活動のマンネリ化の影響により目標値を下回ったが、生涯学習センターボランティアの組織再構築や、メンバー募集説明会の開催などが潜在的なボランティア希望者の参加につながり、活動を活発化させることができた。今後もこのような方をボランティア活動につなげるための取組と活動の継続が必要である。									
今後の方向性	潜在的なボランティア希望者を実際の活動につなげるため、積極的に情報提供や活動支援を行う。ボランティア人材を育成し、ボランティア自身が教える側となって活動を生み出すなど、持続可能な活動の場を創出する。このような取組を通し、学んだ知識や経験を教育活動や地域活動に活かす市民の割合を増やしていく。									

事業2 地域活動を担う人材の育成										
事業のねらいと概要										
市民の主体的な地域課題学習を支援するために、地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域活動を担う人材を育成します。										
R4事業計画		当初予算額			1,131 千円			決算額		757 千円
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成										
指標1	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合(%)						R4評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		82	84	86	88	90	4	102.2%		
進捗状況	80	86.1	87.1	89.0						
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて										
成果と課題	市内公民館で100講座を実施し、延べ16,226人の参加があり、アンケートで「学んだ成果を今後に生かしたい」と回答した割合は89%であった。地域の多世代交流を通じた地域への愛着や貢献意識等の向上、シビックプライドの醸成に寄与できた。新型コロナウイルス感染症が5類の取り扱いとなることで、どのように参加者の交流を充実させていくのか検討が必要となる。									
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症が5類の取り扱いとなるため、引き続き感染症対策に留意しながら、主催講座等においての参加者による交流機会の創出について、積極的に取り組んでいきたい。また、これまで学校や地域で学んだ経験したことを地域活動で生かしていける人材を育てていきたい。									

◆推進委員からの意見・要望等

MEMO

◆施策概要

「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、協働事業を一層推進します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
3.5

事業1		コミュニティ・スクール推進事業						
事業のねらいと概要		学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。						
R4事業計画	当初予算額	24,750 千円				決算額	21,994 千円	
○伴走支援: 165校の学校運営協議会の円滑な設置 ○後方支援: 制度の周知、よりよい成果事例の広報								
指標1	学校運営協議会の設置中学校区数 ※()内は学校数						R4評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		4(12)	8(22)	56(165)	56(165)	56(165)	4	600.0%
進捗状況	-	4(12)	8(22)	56(165)				
指標2	制度が機能していると回答した協議会の割合(%)						R4評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	80	80	85	90	4	104.5%
進捗状況	-	88	89	93				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	全ての市立小中学校(165校)がコミュニティ・スクールとして学校運営協議会を設置し、R4年度始めに学校運営の基本方針が承認された。学校が抱えている課題を共有することで、解決に向けた取組みについての協議や地域と学校がともに育む子どもの姿についての熟議を進めることができた。 また、全ての学校が年間を通じ、R5年度の学校運営の基本方針を策定することができた。 一方で、委員は徐々に当事者意識が高まりつつあるものの、変容が現れたり、成功体験を実感したりできていないことに加え、合意形成を図る経験の不足などにより、協議に消極的な一面も伺える。							
今後の方向性	引き続き、好事例の広報、研修会やシステムの活用などによる情報共有を図る。 協議会において自由に発言できる風土の醸成や、新規にコミュニティ・スクール講座を開催し、対話を深める調整機能の役割を担う人材育成等により、質が高く円滑で効果的に協議会の運営が図られるよう手立てを講じる。							

事業2

地域と学校パートナーシップ事業

事業のねらいと概要

学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、以下の取組を行います。
 ・学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり
 ・学校の教育活動、課外活動における地域人材の参画と協働
 ・学校における地域の学びの拠点づくり
 ・学校の教育活動の様子を地域に発信
 ※「地域活動を結ぶネットワークづくり」や「地域人材の参画と協働」には、市立高等学校におけるインターンシップも含まれています。

R4事業計画	当初予算額	128,711 千円	決算額	129,711 千円
--------	-------	------------	-----	------------

○コミュニティ・スクールの導入初年度における「その学校らしさのための重点化」「目標共有の会を経ての役割分担」及び「特色ある教育活動の市民への周知」の推進

指標1	1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,320	2,080	2,110	2,140	2,170	4	107.1%
進捗状況	1,989	1,858	2,015	2,159				
指標2	市立高校生インターンシップ受け入れ企業数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		11	26	28	30	32	2	176.9%
進捗状況	22	11	13	23				

R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて

成果と課題	<p>ボランティア延べ人数は指標目標を上回った。教育ビジョンを踏まえて、重点化する活動を決定し、学校運営協議会などで目標共有と役割分担が行われた成果である。ボランティアの依頼や受け入れは、新型コロナウイルス感染症のためのガイドラインに沿って、実施可能な取組を行った。</p> <p>インターンシップ受け入れ企業数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて指標目標を下回ったが、前年度に比べ数値を伸ばすことができた。今後、インターンシップに賛同する企業数を増やす方を講じていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>全体研修会や区研修、事業通信などを通じて、目標共有と役割分担が効果的に実施されている事例や、新たなボランティア募集の仕組みを紹介していく。</p> <p>高等学校におけるインターンシップがより充実した取組となるように連携を密にし、新潟市高等学校等教育コンソーシアムの枠組みを活用することで、地域探究学習や課題研究などに必要なサポートを行う。</p>

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

地域と学校、行政などが一層連携した取組を行うために各々のニーズや課題、教育資源などについて理解し合い、協働できる取組を進めます。学校の子どもたちや生涯学習にかかわる市民の様子をはじめ、関連する教育委員会の施策を、保護者、地域、学校に積極的に発信していきます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
4.0

事業1	区教育ミーティングの開催							
事業のねらいと概要	各区で年2回の教育ミーティングを開催し、全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。							
R4事業計画	当初予算額	0 千円			決算額	0 千円		
○昨年同様内容を精査、検討し実施								
指標1	区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	-	令和2年度の実績を受けて設定	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-	79.3	-	70.8				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	後期は話題性の高いテーマ(特別支援教育・部活動の地域移行)に絞って開催し、地域への周知、意見聴取を行った。							
今後の方向性	実施回数、内容を精査し、より効果的な開催方法を検討する。							

事業2	中学校区教育ミーティングの開催							
事業のねらいと概要	中学校区ごとに教育ミーティングを開催し、中学校区における教育課題の把握と地域や学校関係者との意見交換を行います。							
R4事業計画	当初予算額	0 千円			決算額	0 千円		
指標1	中学校区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	-	アンケート実施指標設定※	90					
進捗状況	-	-	-					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題								
今後の方向性								

事業3		教育情報発信事業						
事業のねらいと概要								
新潟市ホームページによる「にいがた共育通信」の発信を行い、全市的な教育情報を広報するとともに、学校教育や社会教育における特色のある活動を紹介していきます。								
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円
○市立校園の保護者及び生涯学習に興味ある市民を対象とした、新潟市のホームページ及びツイッターでの情報発信 ○学校教育や社会教育の取組紹介のほか、教育ビジョンに関する内容を掲載(4月から毎月1回を目途に発信)								
指標1	「にいがた共育通信」への年間アクセス件数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		19,000	20,000	21,000	22,000	23,000	4	132.7%
進捗状況	18,000	19,774	26,576	35,263				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	各所属による「イベント紹介・お知らせ」や「特集」を市ホームページに掲載し、新潟市の学校教育や社会教育に関する情報を保護者や市民に向けて発信した。R4年度の上半期には、毎月1回の更新のほか、市民へタイムリーに情報を発信するため、増刊号として記事を掲載した。 R5年度は、新潟市の学校教育や社会教育により関心をもってもらえる記事を掲載し、R4年度のアクセス件数を上回るよう発信していく。							
今後の方向性	毎月1回、市のホームページやツイッターに加え、LINEで情報発信を行う。新潟市の学校教育や社会教育の取組の良さが伝わるよう、保護者や市民目線で掲載内容を検討し、記事を作成する。							

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 9	地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	施策 3	地域人材や高等教育機関、企業等との連携の推進	
--------	------------------------	------	------------------------	--

◆施策概要

地域の専門的な技能や経験をもつ人材、企業等の協力により、平日の放課後や土曜日ならではの豊かな体験活動や多様な学習機会を児童に提供します。地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、地域課題の解決を支援します。大学との連携を推進し、大学の人的・物的資産を積極的に活用することにより、市民のニーズにより広く対応したり、教職員研修の質を高めたりします。

事業の進捗平均
1.8

◆施策を構成する事業

事業1		子どもふれあいスクール事業							
事業のねらいと概要		<p>小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、体験活動など様々な活動を実施します。また、放課後児童クラブと連携した取組を進めます。ふれあいスクールにおける体験活動や学習機会提供のための「ふれあいプログラム」を作成し、多様な活動を実施します。</p>							
R4事業計画		当初予算額		28,773 千円		決算額		16,459 千円	
<p>○ふれあいプログラムの整備と、各ふれあいスクールでの活用の推進 ○各校の運営の工夫を研修会や運営委員会で紹介</p>									
指標1		子どもふれあいスクール平均児童参加率(%)					R4評価		
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			9.4	13.6	13.7	13.8	13.9	2	93.0%
進捗状況		13.4	10.3	11.4	10.6				
指標2		ふれあいプログラム活用校数					R4評価		
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			5	38	39	40	41	1	625.0%
進捗状況		35	6	4	25				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題		<p>平均児童参加率は目標に達することができず、R3年度と比べても減少したが、実施校数や実施回数は増加している。感染症対策のために、1回あたりの参加人数を制限したことが、参加率の減少につながっている。ふれあいプログラム活用校は、R3年度に比べて増加したが、目標に達することができなかった。感染症対策が緩和することにより今後、増加が見込まれる。スタッフの高齢化に伴い新規ボランティアの獲得が課題となっている。スタッフ数は実施回数や活動内容に大きく影響するため、今後も各校に寄り添った支援が必要である。</p>							
今後の方向性		<p>運営主任や運営スタッフが安心して開催できるように、不安や要望をよく聞き、実情に応じた支援を行う。スタッフの不足については、引き続き大学と連携し、大学生の企画・運営を積極的に取り入れ、新たなふれあいプログラムの確立や、活用校数の増加を図る。</p>							

事業2		公民館と地域団体との協働事業							
事業のねらいと概要		<p>様々な地域コミュニティ協議会と連携し、世代間交流や地域の絆づくりなどの協働事業を行うことによって、それぞれの地域課題の解決を支援していきます。</p>							
R4事業計画		当初予算額		1,131 千円		決算額		757 千円	
<p>○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成</p>									
指標1		公民館と連携事業を実施する地域コミュニティ協議会数					R4評価		
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			35	58	59	60	61	1	81.6%
進捗状況		56	36	38	31				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題		<p>市内公民館で地域コミュニティ協議会31団体と連携し、38講座を実施、延べ7,924人の参加があった。多世代交流を通じて地域活性化に取り組む協働事業実施により、地域への愛着や貢献意識等の向上、シビックプライド醸成に寄与することができたと考える。連携数については、徐々に回復傾向にはあるが、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかったR元年度の水準には達していないが、新型コロナウイルス感染症が5類の取り扱いとなるため、途絶えていた団体との連携を再開していくため働きかけていく。</p>							
今後の方向性		<p>新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類となることに伴い、まずは新型コロナウイルス感染症の影響が少なかったR元年度の水準まで、地域コミュニティ協議会との連携数回復を目指す。事業実施に消極的な団体も存在するため、安心して実施できる方法をその都度検討していきたい。</p>							

事業3		図書館と教育機関・企業との連携協力							
事業のねらいと概要									
教育機関や地域団体、地元企業等と連携・協力を進め、地域課題の解決や地域活動を担う人材を育成するための資料や情報を提供します。 ・教育・社会福祉施設のほか、地域活動団体や民間店舗等を含む団体への図書館資料の貸出（学校除く） ・新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークの実施									
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○地域や企業への団体貸出利用の働きかけと本の提供 ○新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークによる利用者への迅速な本の提供									
指標1	図書館から学校以外の団体への貸出冊数						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	3	103.7%	
進捗状況	72,312	59,471	64,026	66,390					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	SNS等を活用した情報発信など広報に力を入れ、貸出冊数は前年度より増加したが、指標目標は達成できなかった。新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークを実施し、利用者への本の提供を迅速に行うことができた。特に新潟大学附属図書館は学外利用者の利用を一部休止しているため、学外利用者が資料を入手する手段となった。								
今後の方向性	企業や民間団体等への団体貸出を行い、地域の身近な場所へ本を提供することにより読書環境の充実に努める。引き続き、SNS等を活用した情報発信や各種団体への働きかけを行い、広報に努める。								

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中で、外部機関等との連携・協力により現状の貸出冊数を維持します。

事業4		教職員研修における大学との連携							
事業のねらいと概要									
各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。									
R4事業計画		当初予算額		1,010千円		決算額		589千円	
○キャリアステージに関わる研修 ○教職員の専門性向上に関わる研修									
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	講師である大学教員と、研修の目的等について、事前に綿密な打ち合わせを行うなど、効果的・効率的な研修となるよう運営方法を工夫することにより、質の高い研修講座を実施することができた。22講座を実施し、講師数は延べ46人となった（R3年度は21講座実施、講師数は延べ50人）。								
今後の方向性	教職員を取り巻く環境変化に対応するため、引き続き大学と連携を図り、大学に集積する知見を教職員の資質・能力の向上に生かしていく。								

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策10	学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	施策 1	保護者や地域と連携した安心安全な学校づくりの推進	視点4
--------	-------------------------	------	--------------------------	-----

◆施策概要

児童生徒の通学時の安全対策上の課題を組織的・定期的に検討し、交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保するための行動ができるよう、自然災害の特徴や地域の自然環境・災害防災について発達段階に応じて学ぶ防災教育を充実させます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.5

事業1 地域見守り活動支援事業									
事業のねらいと概要									
小学校区毎に、子どもの登下校の安全確保のための見守りを目的としたボランティア組織「子ども見守り隊」を設置し、時間や場所を明確にした見守り活動を行います。また、登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催し、継続して見守り活動の改善を行います。									
R4事業計画		当初予算額			2,003 千円		決算額		1,965 千円
○「子ども見守り隊」実施要項及び登録ボランティア名簿の集約 ○スクールガードリーダーによる学校訪問及び安全指導 ○地域の連携の場の実施									
指標1		子ども見守り隊を組織し、見守り活動を行っている学校の割合(%)						R4評価	
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			100	100	100	100	100	4	100.0%
進捗状況		100	100	100	100				
指標2		登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校の割合(%)						R4評価	
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			100	100	100	100	100	1	110.7%
進捗状況		100	34	56	62				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題		<p>スクールガード・リーダーは、定期的に学校訪問を行い、情報交換したり、登下校の見守り活動を行ったりしている。R4年度も全ての市立小学校で子ども見守り隊を組織し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら活動を進めた。登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校は、昨年度より10校増加し、106校中66校であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されるため、さらに多くの学校で「地域の連携の場」を実施し、防犯対策を検討する必要がある。</p>							
今後の方向性		<p>スクールガード・リーダーは今後も各区1名の体制で見守り活動等を実施する。</p> <p>登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」は、全ての学校に積極的な開催を依頼する。</p>							

※確実に子どもの安全を確保するために、すべての小学校区において実施することを最低限の指標としました。

事業2 「防災教育」学校・地域連携事業									
事業のねらいと概要									
「防災教育」学校・地域連携事業を通じて自校化してきた各校の防災計画を、社会や自然の状況、学校区の状況に応じて地域と連携しながら改善を進めます。									
R4事業計画		当初予算額			255 千円		決算額		255 千円
○各校園管理職に対して防災教育及び防災管理の最新の知識についての講演の実施 ○R4年度指定校(2期目)がH27年度に作成した自校化プログラムを実態に応じて見直し・改善するための支援									
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題		<p>市内全学校の教頭を対象とした研修会を実施し、専門家からの最新の防災教育や担当課からの避難所設営等についての情報を提供し、自校の取組の改善につなげた。指定校については、研修会や自校化プログラムの作成を通して、これまでのプログラムを見直し、現在の実態に即した形で、地域と連携した防災教育の計画を作ることができた。</p> <p>研修会だけでなく、防災教育・防災管理についての最新の情報を発信し続けていく必要がある。</p>							
今後の方向性		<p>今後も市内全学校に対する研修会と指定校に対しての研修会を実施し、各校の防災教育を推進する。</p> <p>防災教育や防災管理についての最新の情報を適宜周知する。</p>							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

経済的理由により就学の機会が失われることがないよう、また、誰もが安心して学習に取り組み、多様な進路選択ができるよう、教育機会の確保に向けた取組を進めます。



◆施策を構成する事業

事業1	就学援助制度
事業のねらいと概要	
<p>経済的理由により就学困難な子どもの保護者へ学用品費などに係る経費を援助することで、義務教育における教育の機会均等を図ります。また、支援を必要とする人が確実に制度を利用できるよう、適切な周知方法を検討します。</p>	
R4事業計画	当初予算額 931,983 千円 決算額 980,906 千円
<p>○学用品費などの就学に係る費用の一部を補助 ○市内小中学校のすべての保護者に制度の「お知らせ」を年2回(4月、10月)配付 ○申請意向確認調査については、令和3年度実施した結果や実施方法を踏まえ、今年度の実施等について学校と協議・検討</p>	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて	
成果と課題	<p>就学援助事業については、物価高騰による経済的な負担の軽減を図るため、学用品費については、11,018人に5千円、新入学学用品費については、2,029人に5千円、合わせて65,235千円の追加支援を行った。制度の周知については、年2回(4月・10月)小・中学生の保護者に案内チラシの配布を行い周知を行った。チラシにはキャラクターや二次元コードを取り入れ、やわらかく親しみやすい内容となるように工夫をした。また、申請意向調査を前年度に実施した結果、新規申請者数が増加したことから、一定の周知を図ることができたと考え、学校と協議のうえ、今年度の実施は見送った。</p>
今後の方向性	<p>制度案内チラシの配布や入学説明会など保護者が集まる機会を利用し周知を行う。制度が広く周知されるよう、引き続き周知方法の検討をするとともに、学校と情報共有を図りながら、必要な人に必要な支援が届くよう取り組む。</p>

事業2	新潟市奨学金貸付事業
事業のねらいと概要	
<p>大学等への修学のために経済的支援が必要な生徒、学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。また、返還の不安を解消することで、在学中も安心して勉学に励めるよう、一定の条件に該当する奨学生には返還金の一部を免除します。</p>	
R4事業計画	当初予算額 88,293 千円 決算額 89,486 千円
<p>○奨学金の貸付、返還 ○市内の高校を通じて3年生に案内チラシを配付するとともに、新規募集時に大学・専門学校や公共施設などにチラシ・募集要項を配置することで更なる周知を図る ○本市への定住促進に繋がるよう「返還特別免除制度」の支援内容について検討</p>	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて	
成果と課題	<p>奨学金の貸付を225名に行い(うちR4年度新規採用71名)、また、新型コロナウイルス感染症対策として、希望者に貸付金を前倒しで支給した(5名)。返還特別免除については、更なる地元定着と子育て世帯を含めた若者の経済的支援を目的として、免除が可能である期間(貸付終了後7年)を廃止し、返還が終了するまでの間で、限度額まで免除が受けられるよう制度を拡充した(R5年度から運用)。</p>
今後の方向性	<p>返還特別免除制度拡充の効果を検証し、よりよい制度となるよう引き続き検討をする。</p>

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

学校の統合や児童生徒数の急増などに対応するほか、施設の長寿命化に向けた大規模改造などを行い、より安全で快適な教育環境の整備を進めます。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		学校施設整備事業							
事業のねらいと概要									
学校の統合や児童生徒数の急増等に対応した施設整備を行うとともに、老朽化した校舎の大規模改造やトイレ改修などを行うことにより、教育環境の改善を図ります。									
R4事業計画		当初予算額		2,351,470 千円			決算額		2,114,529 千円
○大規模改造工事を7校で実施 ○トイレ改修工事を24校で実施(うち18校は便器改修のみ)									
指標1	新增改築・大規模改造実施校数						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		10	9	7	(10)	(10)	4	77.8%	
進捗状況	8	10	9	7					
指標2	トイレ洋式化率(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		61	63	65	67	69	4	106.3%	
進捗状況	59	62	63	67					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	大規模改造事業を実施するとともに、トイレの乾式化や洋式化を進め、教育環境の整備、改善を図った。 ○大規模改造7校:木崎小、新津第二小、結小、白根小、新津第五中、湯東中、東特別支援 ○トイレ改修24校:全面改修6校 有明台小、女池小、小須戸小、関屋中、亀田西中、坂井輪中 便器洋式化18校 岩室小、和納小、中之口西小、越前小、松野尾小、小合東小、小合小、庄瀬小、 白井小、笠木小、南浜小、岡方第一小、大鷲小、 岡方中、小合中、白南中、味方中、中野小屋中								
今後の方向性	引き続き学校施設の長寿命化の観点に配慮しながら老朽校舎の改修を図り、学校施設の環境整備を進めていく。								

※ 新增改築・大規模改造実施校数は、令和3年度実施の老朽度調査の結果を勘案し、国の予算状況を見ながら毎年度設定します。

※ トイレ洋式化率は、過去実績に基づき毎年度2%上昇としています。(学校に設置されている便器の内、洋式便器の割合)

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、生涯学習センターや図書館の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均
2.0

事業1		学習情報提供事業	
事業のねらいと概要			
市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、本市で実施する多様な講座や市民活動機会の情報を整理し、ホームページ等を通じて情報提供に努めます。			
R4事業計画	当初予算額	0千円	決算額
			0千円
○学習情報の収集・整理とホームページ等による情報発信			
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	ホームページやLINEで主催事業や市内大学主催の公開講座などの学習情報を提供した。また、「研修・講演・講師紹介ガイド」を近隣7市と相互利用した。市のホームページリニューアルに合わせて、より見やすい、わかりやすい、利用しやすいレイアウトに変更し、情報発信した。生涯学習ボランティアによる学習情報の収集・整理や学習相談、自主的な事業等を支援した。今後は、学びを求める人が得たい情報を得られるよう、よりの確な学習情報の収集・提供が必要である。		
今後の方向性	学習情報を整理し、市内大学や関係機関、近隣市等と連携を図りながら、ホームページやSNSを活用し、情報に合わせた発信を行う。生涯学習ボランティアによる学習情報の収集・発信や学習相談を継続する。動画やSNSの活用をさらに進めてリアルタイムな情報提供を行う。		

事業2		図書館サービス事業						
事業のねらいと概要								
図書館情報システムやホームページを運用するとともに、配本車の運行により、図書館資料を効率的に市民に提供します。また、国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や、新潟市のデジタルアーカイブ公開など、インターネットを活用した情報を提供します。								
R4事業計画	当初予算額	113,623千円	決算額					
			113,296千円					
○図書館システムやホームページを運用及び、配本車を運行した図書館資料の提供 ○国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や新潟市の郷土資料をデジタルアーカイブで公開 ○電子図書館事業を実施								
指標1	市民一人当たりの図書館資料(雑誌、AVを含む)貸出点数			R4評価				
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4		
進捗状況	5.4	4.5	4.8	4.8			2	100.0%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	R3年度末に電子図書館事業を開始し、非来館型での読書サービスの利活用のため、公民館講座でのチラシ配布や図書館での利用体験会等を実施した。また、活字による読書が困難な方への読書機会の充実として、視覚障がい者団体との説明会を設け情報交換を行った。児童生徒のタブレット端末での読書・学習支援を図るため、児童書の読み放題コンテンツとして150点を選定した。電子書籍サービスをさらに促進するため、デジタルに不慣れな高齢者層への利用支援や児童生徒の電子図書館専用IDの配布、音声コンテンツ等の充実が課題である。							
今後の方向性	引き続き、多様化する市民ニーズに対応するため、紙の資料のほか、様々な媒体の資料を提供する。電子書籍の充実や児童生徒の電子図書館専用IDの配布など利活用の周知に取り組み、幅広い世代に利用してもらえるようサービス向上に努める。							

R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて

成果と課題	R3年度末に電子図書館事業を開始し、非来館型での読書サービスの利活用のため、公民館講座でのチラシ配布や図書館での利用体験会等を実施した。また、活字による読書が困難な方への読書機会の充実として、視覚障がい者団体との説明会を設け情報交換を行った。児童生徒のタブレット端末での読書・学習支援を図るため、児童書の読み放題コンテンツとして150点を選定した。電子書籍サービスをさらに促進するため、デジタルに不慣れな高齢者層への利用支援や児童生徒の電子図書館専用IDの配布、音声コンテンツ等の充実が課題である。							
今後の方向性	引き続き、多様化する市民ニーズに対応するため、紙の資料のほか、様々な媒体の資料を提供する。電子書籍の充実や児童生徒の電子図書館専用IDの配布など利活用の周知に取り組み、幅広い世代に利用してもらえるようサービス向上に努める。							

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中、様々な情報に対するニーズに応えながら、現状の貸出点数を維持します。

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策11	学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	施策 3	学校適正配置に向けた取組	
--------	-------------------	------	--------------	--

◆施策概要

様々な個性をもつ児童生徒に、多様な考え方に触れさせ、豊かな心や集団性・社会性を育むとともに、互いにかかわり合い、コミュニケーションを通じた学びにより資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。

R4 計画	当初予算額	77 千円	決算額	290 千円
-------	-------	-------	-----	--------

○新潟市立小中学校の適正配置基本方針に基づいた学校適正配置の推進

R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて

成果と課題	豊栄南小学校と葛塚小学校の統合が決定したため、地域、保護者、学校関係者が統合実行委員会を発足し、統合、閉校に向けた準備調整に着手した。また、地域検討会が発足した地域に対しては、引き続き合意形成に向けた支援を行うとともに、小規模の学校がある地域に情報提供を行った。 関係課や区役所と連携することで円滑で効果的な話し合いや検討を行うことができたが、地域性や学校を取り巻く状況が異なっており、実情に合わせた対応や支援が必要である。統合、閉校関係では、子どもたちにとって効果的でより良い形となることを第一に、地域住民の学校、子どもへの思いも反映できるよう実行委員会を中心に準備を進めていく必要がある。
今後の方向性	他部署との連携や情報共有を行いながら、地域検討会の支援や複式学級が見込まれる学校を対象に、地域の代表者や保護者に情報提供を行うなど、子どもたちの望ましい教育環境の実現に向けて引き続き取組を進めるとともに、豊栄南小学校、葛塚小学校の円滑な統合、閉校に向けて関係部署と連携しながら調整を進める。

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策11	学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	施策 4	市立幼稚園の再編に向けた取組	
--------	-------------------	------	----------------	--

◆施策概要

「言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成」を目指すとともに、幼児教育の良さを小学校教育に繋げる接続・連携のあり方や、障がいの有無にかかわらず、共に生活し学び育つ指導の在り方について研究・実践します。その成果を広く発信する幼児教育のセンター的役割を担うことができるように、教育環境の効果的な集中を行う「市立幼稚園再編」を進めます。

R4 計画	当初予算額	381 千円	決算額	129 千円
-------	-------	--------	-----	--------

○新潟市立幼稚園再編実施計画に基づく、再編工程(令和5年度末までに10園から5園に段階的に閉園予定)に沿った閉園対象園の閉園と、存続対象園のセンター的役割を担う拠点園への移行の円滑な実施

R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて

成果と課題	R3年度の閉園業務を参考に、R4年度は小須戸幼稚園の閉園業務を計画に基づき進めた。 再編により残る5つの拠点園は、重点課題に沿った研修や、同じ小学校区の幼児教育・保育施設、小学校と協働した研修会を実施するなどの取組が行われている。 各園が拠点園として幼児教育のリーダー的役割を自主的に果たせるようにする必要がある。また園児数は年々減少しており、その確保のための園運営の体制づくりや環境の整備、幼児教育の重要性を市民へ伝えていくことも課題である。
今後の方向性	市立幼稚園の幼児教育の質の向上を推進するとともに、そのための園運営の体制づくりを整備していく。 市立幼稚園の教育のノウハウを情報発信をしたり、他の幼児教育・保育施設と連携しながら、拠点園としての取組を推進する。 幼児教育の重要性を市民へ伝える場をつくる。

◆推進委員からの意見・要望等

MEMO

◆施策概要

参加者のニーズや社会の動向を踏まえた工夫・改善を通して、教育関係職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを継続して実施します。

事業の進捗平均

3.8

◆施策を構成する事業

事業1		教育関係職員の研修プログラムの一層の充実						
事業のねらいと概要		新潟市教職員の資質向上に関する指標に基づいて資質、指導力の向上を目指します。教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの職員のキャリアステージに応じた研修体系を構築するとともに、マンツーマン指導を核とした参加型の研修講座を実施します。また、新潟市マイスターを活用して研修の一層の充実を図ります。						
R4事業計画		当初予算額	6,317 千円			決算額	5,551 千円	
○キャリアステージに関わる研修								
○教職員の専門性向上に関わる研修								
指標1	各研修講座における参加者の満足度(%)					R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		90	90	90	90	90	3	97.9%
進捗状況	89	79.4	88.5	86.6				
指標2	各研修講座アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)					R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		90	90	90	90	90	4	100.0%
進捗状況	89	90.5	93	93				
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	対面型研修、オンラインやオンデマンドによる非対面型研修、対面と非対面とを組み合わせた研修、さらには研修対象者数によっては大規模会場に向向いての研修等、研修内容に対応して効果的な方法により、質の高い研修講座を実施することができた。その結果、R4年度は満足度・活用度ともにR3年度並みをほぼ維持した。 一方で、R4年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、マイスターの活用が制限され、教職員の教師力向上への貢献が限定的なものとなった。							
今後の方向性	教員免許更新制の発展的解消に伴い、新しい研修体系を構築、研修講座を増設し、R5年度から始動できるよう、新しい運営手法を確立し、軌道に乗せていく。さらに今後は、教職員研修履歴記録システム・教職員研修プラットフォーム構築の準備を行う。 また、マイスターを活用した研修を一部再開し、教職員の資質向上に寄与する。							

※各研修講座における受講者の満足度と活用度は4段階評価のAを対象とし、この数値を維持していくことを目指します。

事業2		「学・社・民の融合」に関する研修の推進							
事業のねらいと概要		「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を一層推進するため、地域教育コーディネーターやふれあいスクール運営主任等の実践力を向上させるための研修や、生涯学習・社会教育関係職員の専門的知識と技術を高める研修を開催します。							
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		0千円	
○「パートナーシップ事業研修会」「ふれあいスクール事業研修会」の充実									
指標1	地域と学校パートナーシップ事業研修会参加者理解度(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95	4	99.0%	
進捗状況	95	96	99	98					
指標2	子どもふれあいスクール研修会参加者理解度(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	98	98	98	98	4		
進捗状況	98	98.5	-	98.9					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	<p>地域と学校パートナーシップ事業研修会では、学校運営協議会制度と本事業のつながりを確認する視点と、年度末から年度始めにかけての職務上の留意点を具体的に示したことから、参加者の理解度が指標目標を上回った。</p> <p>子どもふれあいスクール研修会は、全て対面式で実施し、取組の様子を映像や画像で具体的に説明したこともあり、理解度は教職員が98%、運営主任が100%となった。</p>								
今後の方向性	<p>今後も事業通信の発行を続け、あわせて地域と学校パートナーシップ事業研修会での説明や、各校に配布する校内研修用スライドの中で業務の進め方を具体的に例示するなどして、関係職員の一層の理解推進を図っていく。</p> <p>子どもふれあいスクール研修会では、感染症対策でできなかった実技研修やグループワークをR5年度は取り入れ、参加者のニーズに応じていく。</p>								

※現在、高評価を得ている研修を、今後も内容の工夫・改善をすることで維持します。

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

全ての教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となった教職員の働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、教職員の心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		多忙化解消対策の推進							
事業のねらいと概要									
魅力ある教職員を育成し、質の高い教育活動を行うために、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となって教職員の長時間勤務の縮減を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・一校一取組で働きやすい職場改革<組織としての挑戦> ・一人一取組で「自分時間」を創造<個の挑戦> 長時間勤務が常態化している中で、長時間にわたる時間外勤務をしている教職員を減らす取組を進めながら、全体の時間外勤務の縮減を図ります。									
R4事業計画		当初予算額		67千円		決算額		30千円	
○第3次多忙化解消行動計画に基づく取組の推進 ○デジタル化・オンライン化の取組の推進 ○時間外在校等時間の把握									
指標1	月当たり平均時間外勤務時間が45時間を超える教職員の割合(%) ※減少指標目標						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		30	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下			
進捗状況	36	26.3	35.6	26.5			4	125.6%	
指標2	年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上			
進捗状況	58	44.5	63.0	68.5			4	108.7%	
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	第3次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進し、デジタル化・オンライン化の取組及び教頭の多忙化解消に向けた取組に重点を置いた。その結果、月当たり平均時間外勤務時間が45時間を超える教職員の割合及び年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合について、いずれもR3年度より改善させることができた。 一方で、多忙化解消に向けた取組に関する調査(学校)及び勤務実態調査(教職員個人)の実施並びに外部委員を含む多忙化解消検討委員会における審議の結果、タイムマネジメントに係る意識の向上や、教職員の負担軽減のための取組を時間外在校等時間の削減に、確実に結び付けていくことが課題であることを確認した。								
今後の方向性	引き続き、第3次多忙化解消行動計画の下、教職員の長時間勤務の縮減に向けてデジタル化・オンライン化の取組を重点的に行っていくとともに、教頭の多忙化解消に向けた取組も重点的に行っていく。また、時間外在校等時間の削減目標を掲げて、各学校園において多忙化解消の取組を進めるとともに、第4次多忙化解消行動計画の策定に向けた取組を進めていく。								

事業2

部活動指導員派遣事業

事業のねらいと概要

中学校の部活動に所属する生徒に対して、より専門的な指導を提供するとともに、部活動顧問の負担軽減を図ります。

R4事業計画

当初予算額

13,943千円

決算額

11,392千円

○部活動指導員の配置(中学校等16校)

R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて

成果と課題	部活動指導員が配置された部の顧問には、勤務時間外在校時間の縮減、教材研究の時間の確保、経験のない種目を担当することへの負担や不安の軽減が図られた。また、配置校から、部活動指導員による専門的な技術指導、細かな生徒対応等の充実した活動の実態が報告されている。 他の政令指定都市と比べて、本市の部活動指導員の配置率はとても低く、ニーズのある学校全てに充てるのが難しい実態がある。他の外部指導者活用制度と併用して、多くの学校で部活動指導の軽減が図れるようにしていく。
今後の方向性	国の「部活動指導員の拡充」方針に沿って、配置人数の増員を図る。

事業3		学校事務支援員の配置			
事業のねらいと概要					
教職員の事務的な負担を軽減するため、印刷や資料の整理等を行う学校事務支援員を配置します。					
R4事業計画	当初予算額	105,268 千円	決算額	96,058 千円	
○教員業務支援員(R4年度「学校事務支援員」から改称)の配置(小学校51校、中学校14校、特別支援学校2校)					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	教職員の負担の軽減を図るため、小テストの丸付け、成績入力等の採点業務の補助を教員業務支援員の業務範囲に加えた。配置した学校のほとんどで、授業等に注力できる体制が構築され、子どもと向き合う時間が確保された。また、配置した全ての学校が本事業を肯定的に捉えていた。 教員業務支援員の更なる活用に向け、配置校数の拡充及び活用方法の工夫が課題である。				
今後の方向性	教職員の負担の更なる軽減に向け、国の動向を注視しつつ、配置校数の拡充を図っていく。また、文書等のデジタル化の進展等の状況を踏まえた教員業務支援員の活用方法について工夫していく。				

事業4		教職員ヘルスケアシステム						
事業のねらいと概要								
教職員の病欠休暇・休職者の減少に向け、教職員の心の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、円滑な職場復帰及び復帰後の再発防止に努めます。 ・メンタルヘルス相談体制の充実 ・医師による面接指導の実施 ・職場復帰のための支援体制整備 ・職員研修の開催 ・健康管理委員会の運営								
R4事業計画	当初予算額	877 千円	決算額	773 千円				
○メンタルヘルス相談体制の充実 ○医師による面接指導の実施 ○職場復帰のための支援体制整備 ○職員研修の開催 ○健康管理委員会の運営								
指標1	教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・休職者(30日以上)の人数					※減少指標目標	R4評価	
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る		
進捗状況	60	57	57	56			4	101.8%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	教職員の健康不安軽減及び健康保持増進を図るための健康相談窓口について周知した。また、教職員の健康障がい防止を図るための長時間労働者に対する医師の保健指導や、精神疾患による療養休暇取得者・休職者の職場復帰に向けた校舎長に対する支援を行った。更には、メンタルヘルスに関する各種研修等を行い、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止や、健康管理に対する意識の高揚を図った。 教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・休職者(30日以上)の人数は、微減であった。療養休暇取得者・休職者の人数の更なる減少を図るため、学校に対する支援を一層強化する必要がある。							
今後の方向性	教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・休職者(30日以上)の人数を減少させるため、様々な機会を捉えて健康相談窓口の周知を図っていく。また、長時間労働者に対する医師の保健指導における意見を校舎長に伝え、当該長時間労働者の働き方の見直し・改善を図っていく。更に、精神疾患による療養休暇取得者・休職者に対し、職場復帰及び復帰後の再発防止を図るための職場復帰支援プログラムの実施を働き掛けていく。							

※計画期間中に療養休暇取得者・休職者数を1割程度削減することを目指します。

事業5		スクールロイヤーの活用			
事業のねらいと概要					
学校現場における対応困難な問題を解決に導くとともに、教職員の時間的・精神的な負担を軽減するため、弁護士による相談や助言を行います。					
R4事業計画	当初予算額	1,317 千円	決算額	1,537 千円	
○教育委員会を窓口にした相談及び定期相談 ○学校ダイレクト相談 ○スクールロイヤーによる学校マネジメント研修					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	教育委員会を窓口にした相談及び定期相談は27件(R3年度35件)、学校ダイレクト相談は59件(R3年度74件)であった。それぞれの問題に対し、学校との連携を図りながら、迅速かつ的確に対応することができた。 学校マネジメント研修においては、具体的事例を基に学ぶことを通じて危機対応力を高めることができた。 相談の件数は、減少傾向にあるものの、問題の多様化・複雑化が進んでいて、対応の長期化するものが増加している。今後は、初期段階での対応力向上に向けた取組や予防的な取組、また、相談体制の見直しの検討が必要である。				
今後の方向性	引き続き、スクールロイヤーとの連携を密にし、学校における様々な問題に対応していくとともに、学校マネジメント研修を実施して新任管理職を中心に危機対応力を高めていく。相談体制の見直しについては、スクールロイヤーが担うべき案件を整理し、適切な相談手順を学校園に周知していく。				

事業6		スクールソーシャルワーカーの活用			
事業のねらいと概要					
学校だけでは対応困難な生徒指導上の諸問題について、専門的な見地から児童生徒、保護者、学校等に具体的な支援や働きかけを行うとともに、児童生徒、保護者の環境への働きかけを行い、問題の解決、解消を図ります。					
R4事業計画		当初予算額	11,162 千円	決算額	9,525 千円
○学校支援課にスクールソーシャルワーカーを4名配置 ○学校からの要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣					
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて					
成果と課題	学校支援課にスクールソーシャルワーカーが配置されてから、学校からの要請に応じて派遣し、保護者や児童生徒に寄り添った支援を行うことで、問題の解消に貢献することができた。 しかし、児童生徒や保護者の抱える問題が多様化・複雑化し、長期の対応を必要とする案件も増えている。今後は、様々な問題に対して適した支援ができるように、スクールソーシャルワーカーの研修を進めていく。また、スクールソーシャルワーカーを段階的に増やしていくことも必要と考える。				
今後の方向性	学校や児童生徒、保護者のスクールソーシャルワーカーに対するニーズは年々高まっている。それに応えられるよう、研修を積み重ねるとともに、スクールソーシャルワーカーの更なる拡充を図る。				

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

子どもの健やかな成長を支え、地域住民や保護者、子どもから信頼される教職員の採用や管理職の登用を進めるため、人材確保に向けた工夫・改善を行います。また、教育ビジョンを踏まえ、特色ある学校づくりが一層推進できるよう、教職員を適材適所に配置します。

事業の進捗平均

3.5

◆施策を構成する事業

事業1		教員採用選考検査						
事業のねらいと概要		公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。 ・教員採用選考検査の実施 ・SNS等を活用した人材確保の取組 ・検査内容の精選や出願資格の見直し						
R4事業計画		当初予算額	2,247 千円			決算額	2,074 千円	
○教員採用選考検査の実施 ○SNS等を活用した人材確保の取組 ○次年度教員採用選考検査の計画								
指標1	教員採用選考検査の出願者数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		500	510	520	530	530		
進捗状況	512	524	486	478			3	98.4%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	出願者数の増加に向け、PR動画の活用、県内外における教員採用ガイダンスの実施等、様々な取組を行ったものの、目標を達成することができなかった。教員の多忙であるとの認識がマスメディア等を通じて広がったことや、栄養教諭の検査を実施しなかったこと等が出願者数減少の要因として捉えている。 目標とする出願者数を確保するため、R4年度の反省を踏まえ、特に新規卒業者及び講師経験者の出願者数増加に向けて、教員採用選考検査の在り方を再考するとともに、広報活動を一層充実させていく必要がある。							
今後の方向性	検査内容や特別選考に係る条件等の見直し、SNSを活用した本市や本市の教育の魅力、教員の仕事の魅力を伝える広報活動の充実、大学等におけるガイダンスの一層の強化を図る。							

※採用見込みのピークである令和5年度(176人)において、倍率3倍を維持できる人数を目標とします。

事業2		女性管理職の積極的登用						
事業のねらいと概要		学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指しやすい環境を整え、女性管理職等の割合を拡大させます。 ・女性教員の学校運営参画意識の啓発 ・教職員のワーク・ライフ・バランスの確立						
R4事業計画		当初予算額	80 千円			決算額	80 千円	
○管理職選考検査の実施 ○女性教員の学校運営参画意識高揚に向けた啓発								
指標2	市立学校園の女性管理職(校園長・教頭)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		20	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
進捗状況	18	20.2	18.1	18.3			4	101.1%
R4年度の事業に対する評価と次年度に向けて								
成果と課題	女性教員に係る教頭等選考検査の受検率及び教頭の登用率がともに増加したことにより、女性管理職の割合も微増した。女性管理職の割合の拡大に向け、女性教員に係る教頭等選考検査の新規受検者数を増加させる必要がある。女性教員に、管理職としてのやりがいや、学校運営に参画することの魅力をどのようにして実感させていくのかということと併せ、幅広い年齢層の女性教員に主任等を経験してもらい、受検者の裾野を広げていくことが課題である。							
今後の方向性	女性教員が主任等として学校運営の一翼を担う組織づくりを引き続き推進していく。また、管理職として働きやすい環境の実現に向け、働き方改革にも継続して取り組んでいく。							

※取組の成果は、次年度4月1日の発令をもって確定します。

◆推進委員からの意見・要望等